

(3) 暮らし・コミュニティ

事業番号 301 豊かな地域社会づくりに向けた区民による参加と協働のまちづくり

重点政策	6	主管部	生活文化政策部	関連部	総合支所
------	---	-----	---------	-----	------

(見方は 78 ページ参照)

(1) 事業目的

区民参加による主体的で多様な地域活動を支援し、区民、事業者、行政等で支えあう協働のまちづくりを進めていきます。

(2) 4 年間の取組み方針

- ・町会・自治会活動の活性化支援及び地域活動団体間の協力・連携による地域の絆づくりを支援し、地域コミュニティの活性化を推進していきます。
- ・NPO等市民活動団体と行政の適切な役割分担による協働事業の拡充に取り組めます。
- ・地域活動やボランティアへの参加しやすい環境づくりに取り組み、コミュニティ活動への参加の裾野を広げていきます。

(3) ロジックモデル

インプット (フルコスト(千円))	アウトプット (方針) (行動量)	アウトカム (方針) (成果指標)	インパクト (事業目的)
—	町会・自治会活動の活性化に向けた取組み支援・活性化マニュアル(改訂)の活用等	1. 地域活動への参加度	区民参加による主体的で多様な地域活動を支援し、区民、事業者、行政等で支えあう協働のまちづくりを進める。
2,324	地域の絆事業の交流会実施	2. 地域の絆事業の連携団体数	
5,480	提案型協働事業の実施	3. 庁内における協働事業の件数	
549	NPO・協働実践マニュアルの活用		
1,613	NPO支援セミナーの実施		
2,050	NPO等市民活動相談事業の実施		
7,417	ボランティア・マッチング事業		

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 3 年度 (2021 年度) 目標	令和 3 年度 (2021 年度) 目標に対する 達成状況	
	1. 地域活動への参加度	15.3%	13.4%	14.3%	12.9%	12.9%	18%	88.9%	
	2. 地域の絆事業の連携団体数(年間)	1,993 件	1,522 件	1,482 件	797 件	789 件	2,070 件	—%	
	3. 庁内における協働事業の件数(年間)	337 件	496 件	535 件	652 件	611 件	550 件	128.6%	○

○：令和 3 年度目標を達成した

：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
	町会・自治会 活動の活性化に向けた 取組み支援・活性化マニ ュアル(改訂)の活用等	当初計画	活性化・加入 促進の取組み	活性化・加入 促進の取組み 継続	活性化・加入 促進の取組み 継続・検証	活性化・加入 促進の取組み 改善	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	活性化・加入 促進の取組み	活性化・加入 促進の取組み 継続	活性化・加入 促進の取組み 継続・検証	活性化・加入 促進の取組み 改善	—
	地域の絆事 業の交流会 実施	当初計画	5 地域	5 地域	5 地域	5 地域	20 地域
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	5 地域合同	5 地域合同	0 回	5 地域合同	—
	提案型協働 事業の実施	当初計画	9 事業	9 事業	9 事業	9 事業	36 事業
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	7 事業	7 事業	3 事業	4 事業	21 事業
	NPO・協働 実践マニ ュアルの活用	当初計画	マニュアル活 用の取組み	マニュアル 活用の取組み 継続	マニュアル 活用の取組み 継続・検証	マニュアルの 改訂	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	マニュアル活 用の取組み	マニュアル 活用の取組み 継続	マニュアル 活用の取組み 継続・検証	マニュアルの 改訂	—
	(NPO 対 象)NPO 支 援セミナー の実施	当初計画	2 回	2 回	2 回	2 回	8 回
		修正計画	—	—	0 回	—	—
		実績	2 回	2 回	0 回	2 回	6 回
	NPO 等市 民活動相談 事業の実施	当初計画	50 件	50 件	50 件	50 件	200 件
		修正計画	—	—	50 件 (オンライン でも実施)	50 件 (オンライン でも実施)	—
		実績	47 件	37 件	141 件 (オンライン でも実施)	255 件 (オンライン でも実施)	480 件 (オンライン でも実施)
	ボランティ ア・マッチ ング事業(登録 者数の増)	当初計画	500 人 計 3,000 人	500 人 計 3,500 人	500 人 計 4,000 人	500 人 計 4,500 人	2,000 人
		修正計画	500 人 計 1,320 人	500 人 計 2,475 人	500 人 計 2,875 人	500 人 計 3,055 人	—
		実績	1,155 人 計 1,975 人	400 人 計 2,375 人	184 人 計 2,559 人	266 人 計 2,825 人	2,005 人 計 2,825 人

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

○協働の理解促進と協働事業の拡充

地域保健福祉等推進基金を活用して実施している提案型協働事業や職員研修等を継続して実施したことにより、庁内における協働事業の理解を促進し、区と市民活動団体がそれぞれの専門性を生かしながら取り組む「協働事業」を推進した。

○町会・自治会や市民活動団体等に対する活動支援の強化

各町会・自治会での運営に関する課題についての実態を把握するため、調査を行った。調査結果を踏まえ、ICTの活用も含めた町会・自治会の活性化支援を進めていく。

また、東京都の「地域の底力発展事業助成」を活用し、町会・自治会の意向を聞き取った上で、必要な支援を実施し、オンライン対応を促進する取組みを行った。令和4年度は、東京都が実施する町会・自治会SNS導入支援の実証実験に参画し、SNSを利用した町会・自治会内での情報発信やコミュニケーションの活性化に向けた支援を実施する。

NPO等市民活動相談において、新たな事業や団体の立ち上げ、スタッフ募集等の相談が増加する中で、新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、オンラインを活用した事業手法等を提案することで、コロナ禍における市民活動を支援した。

○ボランティア参加促進の取組み

東京2020大会が無観客開催となったことを受け、世田谷区ボランティアの活動は中止としたが、オンラインで開催した「ボランティア活動に関するシンポジウム」や、事前研修等を通して、ボランティアの人材バンクである「おたがいさまbank」への登録を周知し、東京2020大会のレガシーとして地域でのボランティア活動等への参加を促進した。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
2280 市民活動の促進	市民活動推進課
2294 自主的コミュニティづくりの支援	地域調整課

2) 財務関連データ

行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	平成30年度 (2018年度)		令和元年度 (2019年度)		令和2年度 (2020年度)		令和3年度 (2021年度)	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	83,470		89,320		67,968		67,841	
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	83,470		89,320		67,968		67,841	
行政収入(c)	495	100%	1,542	100%	2,536	100%	5,007	100%
国庫支出金	—		—		—		—	
都支出金	—		1,200	77.8%	900	35.5%	1,863	37.2%
使用料及び 利用料	—		—		—		—	
その他	495	100%	342	22.2%	1,636	64.5%	3,144	62.8%
行政費用(d)	83,965	100%	90,862	100%	70,504	100%	72,849	100%
人件費	42,168	50.2%	41,817	46%	38,988	55.3%	33,443	45.9%
物件費	5,169	6.2%	9,999	11%	5,252	7.4%	7,198	9.9%
委託料	3,969	4.7%	7,374	8.1%	5,010	7.1%	4,657	6.4%
維持補修費	234	0.3%	267	0.3%	—		—	
扶助費	—		—		—		—	
補助費等	32,070	38.2%	32,749	36%	22,059	31.3%	28,910	39.7%
投資的経費	—		—		—		—	
減価償却費	—		2,115	2.3%	—		—	
その他	4,324	5.1%	3,915	4.3%	4,205	6%	3,297	4.5%
金融収支の部 収支差額(e)	—		—		—		—	
特別収支の部 収支差額(f)	—		8,461		—		—	
当期収支差額(a+f)	83,470		97,781		67,968		67,841	

令和3年度（2021年度）の施策に関わる人員（人）

係長	係員	再任用 (短)	会計年度 任用職員	計
1.32	2.74	0	0.6	4.66

3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

[illegible]

方針	取組み項目	令和3年度（2021年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト [b=e+f]	フルコスト内訳			間接コスト [f]	単位あたりコスト [b/a]		
						直接コスト [e=d-c]		収入 [c]				費用 [d]
						内人件費						
	ボランティア・マッチング事業（登録者数の増）	266 計 2,825	人	0.1	7,417	0	7,200	800	217	30年度	2	
										元年度	7	
										2年度	16	
										3年度	28	
その他（予算事業別）	市民活動の促進			2.89	35,279	4,863	33,869	23,118	6,272	—		
	自主的コミュニティづくりの支援			1.02	25,333	144	21,517	4,955	3,960	—		
政策経費小計				4.66	80,044	5,007	72,849	33,443	12,203	—		
総合計				4.66	80,044	5,007	72,849	33,443	12,203	—		

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和3年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

地域活動への参加度〔成果指標1〕について、令和3年度の年間目標値18%に対して12.9%となり、令和3年度成果の達成状況として不十分であった。

地域の絆事業の連携団体数(年間)〔成果指標2〕について、令和3年度の年間目標値2,070件に対して789件となり、令和3年度成果の達成状況として不十分であった。

庁内における協働事業の件数(年間)〔成果指標3〕について、令和3年度の年間目標値550件に対して611件となり、目標を達成した。

○達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

「協働」をテーマとした職員研修や提案型協働事業の実施、NPO・協働実践マニュアルの周知を通じて、市民活動団体と同じ目的のために協力し合うことへの理解を深めたことにより、庁内における協働事業の件数(年間)の目標達成に繋がった。〔成果指標3〕

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

新型コロナウイルス感染症拡大防止を受け、町会や自治会、地域サークル等の地域活動が中止や自粛、規模の縮小をせざるを得なかったため、前年度と同じ成果の達成状況に留まった。〔成果指標1〕

新型コロナウイルス感染拡大の影響により補助金交付申請団体も減少し、且つ、当初予定していた事業が中止となった団体も多く、事業を通じて連携する団体数も減少した。〔成果指標2〕

○コスト面に関する評価

NPO支援セミナーについて、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により休止したが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、オンラインを活用して実施した結果、参加者1人あたりの経費が令和元年度と比較して23千円減額となり、より効率的な事業運営を行うことができた。

2) 4年間の総括及び今後の進め方

町会・自治会加入案内のちらし（日本語版、多言語版）を配布することで、地域活動への参加を促進するとともに、町会・自治会への調査結果を踏まえた支援を行った。今後は、東京都の実証実験に参画し、町会・自治会向けSNSの導入や、活用を支援することで、町会・自治会内におけるICTの活用、地域情報の共有と地域コミュニティの活性化を図る。

NPO等の市民活動団体と区との協働事業については、職員研修や提案型協働事業の実施を通じて、庁内における理解を深めたことで、協働事業を推進した一方で、後半2年間は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、事業の休止、縮小を余儀なくされ、協働事業が減ったが、目標を達成することができた。今後も引き続き、協働への理解を促進する施策を実施することで、NPO等との協働のまちづくりを進めていく。

東京2020大会に向けた世田谷区ボランティアを一過性のものとせず、ボランティア文化として定着させていくために、地域の人材と活動をつなぐ「おたがいさまbank」を開始し、大会終了後のレガシーとして、地域のボランティアとして活躍する仕組みづくりを行った。今後は「おたがいさまbank」とAIを活用して、ボランティアの活動機会の充実と地域活動や団体活動の活性化を図る。

事業番号 302 コミュニティ活動の場の充実

重点政策	6	主管部	地域行政部	関連部	総合支所、生活文化政策部、スポーツ推進部、子ども・若者部、みどり 3 3 推進担当部、教育委員会事務局
------	---	-----	-------	-----	---

(見方は 78 ページ参照)

(1) 事業目的

身近な地区、地域に活動の場を確保することで、住民同士がともに支えあう地域社会づくりを推進します。

(2) 4 年間の取組み方針

- ・施設の効率的運用などの工夫により、身近な地区、地域に活動の場を確保していきます。
- ・活動の場の確保により、住民主体の自主的な活動を促進するとともに、公益的な活動に対しては場の優先使用を認めるなど、地区・地域で住民同士がともに支えあう地域社会づくりを推進します。
- ・地区の強化に向けて、地区内の施設や活動団体についての情報共有や、施設運営への関与の仕組みづくりに取り組みます。

(3) ロジックモデル

インプット (フルコスト(千円))	アウトプット (方針) (行動量)	アウトカム (方針) (成果指標)	インパクト (事業目的)
—	けやきネット対象施設の効率的な運用	1. 地域コミュニティ施設の総使用件数	身近な地区、地域に活動の場を確保することで、住民同士がともに支えあう地域社会づくりを推進する。
—	住民主体の公益的活動での地域コミュニティ施設の使用件数		
—	(仮称) 地区コミュニティ施設連絡会の運営		

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 3 年度 (2021 年度) 目標	令和 3 年度 (2021 年度) 目標に対する 達成状況
	1. 地域コミュニティ施設の総使用件数 (年間)	285,150 件 (平成 28 年度実績)	312,021 件	340,960 件	193,059 件	256,023 件	340,000 件	53.1%

○ : 令和 3 年度目標を達成した

: 目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
	けやきネット 対象施設の効 率的な運用 a) 新たな開放 時間枠の運 用による総 枠数 b) 使用 1 週間 前以降のキ ャンセルの 削減件数(早 目のキャン セル促進に よる使用可 能枠の増加)	当初計画	a)598,658 枠 b)8,200 件 (前年度比)	a)657,777 枠 b)14,700 件 (前年度比)	a)657,777 枠 b)9,400 件 (前年度比)	a)657,777 枠 b)5,000 件 (前年度比)	a)2,571,989 枠 b)37,300 件
		修正計画	a)598,658 枠 b)8,200 件 (平成 29 年 度比)	a)657,777 枠 b)22,900 件 (平成 29 年 度比)	a)518,725 枠 b)一件 (平成 29 年 度比)	a)657,777 枠 b)66,000 件 (平成 29 年 度比)	a)2,432,937 枠 b)97,100 件
		実績	a)598,658 枠 b)34,093 件 (平成 29 年 度比)	a)696,307 枠 b)55,159 件 (平成 29 年 度比)	a)493,198 枠 b)一件 (平成 29 年 度比)	a)554,785 枠 b)一件 (平成 29 年 度比)	a)2,342,948 枠 b)89,252 件
	住民主体の公 益的活動での 地域コミュニ ティ施設の使用 件数	当初計画	1,000 件	7,100 件	8,000 件	8,900 件	25,000 件
		修正計画	—	1,000 件	0 件	0 件	2,000 件
		実績	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件
	(仮称) 地区 コミュニティ 施設連絡会の 運営	当初計画	各地区で 開催	各地区で 開催	各地区で 開催	各地区で 開催	—
		修正計画	—	—			—
		実績					—

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

- 住民主体の自主的な活動の促進及び(仮称)地区コミュニティ施設連絡会の運営
区民集会施設の利用促進については、令和 6 年度からの次期基本計画に向けて検討を継続する。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

本事業単独での予算事業なし

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和 3 年度成果の達成状況に対する評価

○ 各成果指標の達成状況

地域コミュニティ施設の総使用件数〔成果指標 1〕について、令和 3 年度の目標値 340,000 件に対して 256,023 件となり、前年度よりは増加したものの、コロナ禍以前の水準には回復せず、成果の達成状況として不十分であった。

○ 達成状況の主な要因

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、地域コミュニティ施設が一定期間、利用を休止していたほか、活動を自粛した団体も多数あったと思われるため、令和 3 年度の成果が低下した。〔成果指標 1〕

2) 4 年間の総括及び今後の進め方

身近な地区、地域の活動の場の確保について、けやきネット対象施設の新たな開放時間枠の運用や使用 1 週間前以降のキャンセル削減など効率的な運用に取り組み、地域コミュニティ施設の総使用件数の目標を令和元年度は達成したが、その後は新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う施設の休館や団体の活動自粛等により、目標を達成できなかった。

今後も、けやきネット対象施設の効率的な運用により、身近な地区、地域の活動の場を確保していくとともに、区民集会施設の利用促進については、令和 6 年度からの次期基本計画に向けて検討を継続する。

事業番号 303 地域防災力の向上

重点政策	3	主管部	危機管理部	関連部	総合支所、生活文化政策部、保健福祉政策部
------	---	-----	-------	-----	----------------------

(見方は 78 ページ参照)

(1) 事業目的

地域住民の防災意識を高め、自助、共助を推進するとともに、地域の災害対応力を高める体制づくりを推進し、地域防災力の向上を目指します。

(2) 4 年間の取組方針

- ・区内全地区において防災塾を開催し、多様な人材の参画のもと、地区防災計画のブラッシュアップ及び広く地区内の住民への周知に取り組みます。
- ・ボランティアの受入体制にかかる人材育成や区民への理解促進に取り組みます。
- ・男女共同参画の視点を防災に反映します。

(3) ロジックモデル

インプット (フルコスト(千円))	アウトプット (方針) (行動量)	アウトカム (方針) (成果指標)	インパクト (事業目的)
77,228	防災塾の実施	1. 防災塾参加団体数	地域住民の防災意識を高め、自助、共助を推進するとともに、地域の災害対応力を高める体制づくりを推進し、地域防災力の向上を目指す。
34,203	ボランティアコーディネーターの育成及び区民への理解促進	2. ボランティアコーディネーター登録者数 3. リーダー養成者数	
6,367	男女共同参画の視点からの防災研修の実施	4. 男女共同参画の視点からの防災研修(地域啓発研修)参加者数	

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 3 年度 (2021 年度) 目標	令和 3 年度 (2021 年度) 目標に対する 達成状況
	1. 防災塾参加団体数	156 団体	167 団体	178 団体	185 団体	195 団体	200 団体	88.6%
	2. ボランティアコーディネーター登録者数	348 人	493 人	625 人	648 人	665 人	1,500 人	27.5%
	3. リーダー養成者数	—	19 人	19 人	32 人	53 人	130 人	40.8%
	4. 男女共同参画の視点からの防災研修(地域啓発研修)参加者数	—	—	92 人	92 人	92 人	100 人	92%

○ : 令和 3 年度目標を達成した

: 目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
	防災塾の実施	当初計画	地区防災計画の検証	地区防災計画の検証	地区防災計画の修正	修正版地区防災計画を踏まえた取組み	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	地区防災計画の検証	地区防災計画の検証	地区防災計画の修正	修正版地区防災計画を踏まえた取組み	—
	ボランティアコーディネーターの育成及び区民への理解促進 a) コーディネーター養成講座 b) リーダー養成講座 c) 説明会	当初計画	a)10 回 b) 5 回 c)20 か所	a)10 回 b) 5 回 c)20 か所	a)10 回 b) 5 回 c)20 か所	a)10 回 b) 5 回 c)20 か所	a)40 回 b)20 回 c)80 か所
		修正計画	—	—	a)1 回(オンライン) b)2 回(オンライン) c)20 か所	a)6 回(うち1回オンライン) b)2 回(オンライン) c)20 か所	a)27 回 b)14 回 c)80 か所
		実績	a)11 回 b) 8 回 c)21 か所	a) 9 回 b) 5 回 c)21 か所	a)3 回(うち1回オンライン) b)3 回(うち1回オンライン) c)12 か所	a)4 回(うち1回オンライン) b)7 回(うち4回オンライン) c)6 か所	a)27 回(うち2回オンライン) b)23 回(うち5回オンライン) c)60 か所
	男女共同参画の視点からの防災研修の実施	当初計画	女性防災リーダー育成プログラムの構築	女性防災リーダーの育成地域啓発研修 1 か所	地域啓発研修 2 か所	地域啓発研修 2 か所	地域啓発研修 5 か所
		修正計画	—	—	地域啓発研修 1 か所	—	地域啓発研修 4 か所
		実績	女性防災リーダー育成プログラムの構築	女性防災リーダーの育成地域啓発研修 2 か所	地域啓発研修 0 か所	地域啓発研修 0 か所	地域啓発研修 2 か所

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

○地区防災計画のブラッシュアップ

「発災後 72 時間は地区の力で乗り切る」をスローガンに掲げて各地区で実施している防災塾を通じ、地区防災計画に掲げる課題や現状を踏まえた意見交換や講演会等を行いながら地域防災力の向上に取り組んだ。今後は、開催手法の工夫や広報媒体の活用等により、より多様な団体の参加を促進し、引き続き地区防災計画の検証・ブラッシュアップに取り組み、計画の実効性と認知度の向上を図る。

○区内大学との協働によるボランティアコーディネーターの育成

新型コロナウイルス感染症の影響により、集会型養成講座の実施が制限される中、1 か所のボランティアマッチングセンター設置大学との協働による養成講座を実施できた。今後は、感染症対策に留意しながら、区内のボランティアマッチングセンター設置大学との協働で実施可能な手

法について引き続き検討し、オンライン養成講座の更なる充実及びオンライン受講者のコーディネーター登録への働きかけを工夫し、ボランティアコーディネーター登録者数の増加を目指す。

○ 女性防災リーダーの育成及び地域啓発研修の実施

区内の有識者を含む検討委員会との協働により構築した研修プログラムを通して、防災活動等に意欲的な女性防災リーダー（せたがや女性防災コーディネーター）を養成した。女性防災リーダーが講師となっていく地域活動団体等と連携した地域啓発研修の実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により活動の展開が進まなかった。今後は、関係所管とも連携しながら女性防災リーダーの地域における活動の場を創出するなど、停滞した活動の再開支援やフォローアップを行いながら、地域に根差した女性防災リーダーの地位の確立と、多様性に配慮した女性の視点を踏まえた防災意識の普及啓発に取り組む。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
2380 地域防災力の向上	災害対策課
3487 災害時ボランティア受入体制整備事業	生活福祉課

2) 財務関連データ

行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	平成 30 年度 (2018 年度)		令和元年度 (2019 年度)		令和 2 年度 (2020 年度)		令和 3 年度 (2021 年度)	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	107,575		116,431		125,180		122,856	
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	107,575		116,431		125,180		122,856	
行政収入(c)	10	100%	4	100%	—		—	
国庫支出金	—		—		—		—	
都支出金	—		—		—		—	
使用料及び 利用料	—		—		—		—	
その他	10	100%	4	100%	—		—	
行政費用(d)	107,585	100%	116,435	100%	125,180	100%	122,856	100%
人件費	62,742	58.3%	61,256	52.6%	66,982	53.5%	63,751	51.9%
物件費	37,491	34.8%	38,978	33.5%	30,354	24.2%	31,159	25.4%
委託料	34,199	31.8%	36,254	31.1%	29,292	23.4%	29,637	24.1%
維持補修費	—		—		—		—	
扶助費	—		—		—		—	
補助費等	—		—		—		—	
投資的経費	—		—		—		—	
減価償却費	1,410	1.3%	9,831	8.4%	19,610	15.7%	21,331	17.4%
その他	5,943	5.5%	6,369	5.5%	8,234	6.6%	6,615	5.4%
金融収支の部 収支差額(e)	—		—		—		—	
特別収支の部 収支差額(f)	—		51,499		—		—	
当期収支差額(a+f)	107,575		64,932		125,180		122,856	

令和3年度(2021年度)の施策に関わる人員(人)

係長	係員	再任用 (短)	会計年度 任用職員	計
3.66	4.31	0	0	7.97

3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

方針	取組み項目	令和3年度（2021年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト [b=e+f]	フルコスト内訳				単位あたりコスト [b/a]	
						直接コスト [e=d-c]			間接コスト [f]		
						収入 [c]	費用 (d)				
		内人件費									
	防災塾の実施	修正版地区防災計画を踏まえた取り組み	—	7.17	77,228	0	65,425	57,509	11,802	—	
	ボランティアコーディネーターの育成及び区民への理解促進 a) コーディネーター養成講座	4(うち1回オンライン)（712）	回（人）	0.1	12,245	0	10,504	714	1,742	30年度	1,133 (24)
										元年度	1,406 (29)
										2年度	4,126 (12)
										3年度	3,061 (17)
	ボランティアコーディネーターの育成及び区民への理解促進 b) リーダー養成講座	7(うち4回オンライン)（152）	回（人）	0.05	10,979	0	10,108	357	871	30年度	1,541 (96)
										元年度	2,259 (103)
										2年度	3,689 (47)
										3年度	1,568 (72)
	ボランティアコーディネーターの育成及び区民への理解促進 c) 説明会	6	か所	0.05	10,979	0	10,108	357	871	30年度	524
										元年度	549
										2年度	922
										3年度	1,830
	男女共同参画の視点からの防災研修の実施	地域啓発研修 0	か所	0.6	6,367	0	5,380	4,812	988	—	

方針	取組み項目	令和３年度（2021年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト [b=e+f]	フルコスト内訳			単位あたりコスト [b/a]	
						直接コスト [e=d-c]		間接コスト [f]		
						収入 [c]	費用 (d)			
							内人件費			
その他（予算事業別）	地域防災力の向上			0	21,331	0	21,331	0	0	—
政策経費小計				7.97	139,129	0	122,856	63,751	16,273	—
総合計				7.97	139,129	0	122,856	63,751	16,273	—

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和3年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

防災塾参加団体数〔成果指標1〕について、令和3年度の目標値200団体に対して195団体となり、目標を達成できなかった。

ボランティアコーディネーター登録者数〔成果指標2〕について、令和3年度の目標値300人に対して17人となり、目標を達成できなかった。

リーダー養成者数〔成果指標3〕について、令和3年度の目標値55人に対して21人となり、目標を達成できなかった。

男女共同参画の視点からの防災研修(地域啓発研修)参加者数〔成果指標4〕について、令和3年度の目標値40人に対して0人となり、目標を達成できなかった。

○達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

防災塾については、従来実施してきた対面形式での開催に加え、書面による開催やICTを活用した動画配信等、コロナ禍を踏まえ開催手法の工夫に取り組んだこと等により開催回数及び参加団体数を前年度より増加させることができた。〔成果指標1〕

ボランティアコーディネーター養成講座については、令和2年度途中から開始したオンライン養成講座を令和3年度も継続して配信し、オンライン養成講座受講者数のみで612人となった。〔成果指標2〕

リーダー養成講座は、リーダーコーディネーター候補者を養成するスキルアップ講座とリーダーコーディネーターを養成する専修講座があり、集会型養成講座の実施が制限され、ボランティアコーディネーターオンライン養成講座での新規登録も見込みづらい状況の中、既登録者へのフォローアップやスキルアップに重点を置いて取り組み、コーディネーター登録者の知識の維持・意欲向上に寄与できた。〔成果指標3〕

取組みの有効性が低かった点

受講者数に関しては、712人(うち、オンライン養成講座受講者数612人)が受講したが、受講後のご案内が不十分だったことによりコーディネーター登録に結びつかず、登録者が17人(うち、オンライン養成講座受講者の登録は13人)と前年度に比べ成果が低下した。〔成果指標2〕

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

防災塾については、全28地区での開催を前提に、参加団体数の増加を見込んでいたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、人数や参加形態を制限せざるを得ない状況があり、目標を達成することができなかった。〔成果指標1〕

ボランティアコーディネーター養成講座については、オンライン養成講座を中心に実施した

が、新型コロナウイルス感染症の影響により集会型養成講座の実施が3回のみの実施となったことや、感染症対策のため会場の規模を縮小したことによる受講者数の減少により、前年度比で登録者数が減少した。〔成果指標 2、3〕

男女共同参画の視点からの防災研修の実施については、新型コロナウイルス感染症の影響により実施することができなかった。〔成果指標 4〕

○コスト面に関する評価

防災塾については、前年度のコストと比較すると、全地区で地区防災計画の修正作業が完了したこと及び開催手法の工夫（書面による開催やICTを活用した動画配信等）に伴う事務分担の減少に伴い、防災塾全体に係る人件費が約4,006千円減少した。

ボランティアコーディネーター養成講座について、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により新たにICTを活用したオンライン養成講座を令和2年度に完成させ、令和3年度はその動画を活用し、実施回数を増加したため、1回あたりコストが減少した。

リーダー養成講座については、令和3年度から専修講座に加えてスキルアップ講座もICTを活用したオンライン養成講座を実施したことにより、前年度より1回あたりの経費を2,121千円抑制することができ、より効果的に事業運営を行うことができた。

説明会については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、町会・自治会等の団体からの訓練参加または合同訓練のオファーが減少したため、必然的に実施回数が減少し、前年度と比較して1回あたりの経費が908千円増加した。

2) 4年間の総括及び今後の進め方

防災塾及び男女共同参画の視点からの防災研修の実施については、計画期間中に新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受ける中で、ICTの活用等により開催手法の工夫に取り組んだが、当初の目標を達成することができなかった。今後は、各地区の取組みにおける優良事例の全体共有等、開催手法の多様化や事業形態のさらなる工夫に取り組む、地域住民の防災意識を高め、地域防災力の向上に資することを目指す。

ボランティアの受入体制に係る人材育成や区民への理解促進に向けて、ボランティアコーディネーター養成講座やリーダー養成講座を実施してきたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けたことにより、計画当初から行っていた集会型の養成講座が実施できなくなったため、目標を達成できなかった。しかしながら、令和2年度途中からボランティアコーディネーターオンライン養成講座を開始し、関係機関や民生委員児童委員等へ幅広く周知を行い、目標達成に向けた取組みの一助とすることができた。

今後は、引き続き新規人材の発掘をはじめ、ボランティアコーディネーター及びリーダー登録者へのフォローアップ、スキルアップ研修等の実施により、地域防災力の向上に繋げていく。また、新たな取組みとして、災害ボランティア受入れについての疑問や意見を聞きながら相互に顔合わせを行うための座談会を開始し、避難所運営組織とボランティアコーディネーターの連携強化を図っていく。

事業番号 304 犯罪のないまちづくり

重点政策	6	主管部	危機管理部	関連部	経済産業部
------	---	-----	-------	-----	-------

(見方は 78 ページ参照)

(1) 事業目的

防犯活動の活性化と防犯カメラの設置を促進して、犯罪の抑止を図ります。

(2) 4 年間の取組み方針

- ・新たな地域防犯リーダー育成のための講習会を実施し、その後の活動の支援を充実します。
- ・地域団体へ防犯カメラ整備費用等の補助の実施と、防犯パトロール活動への支援を充実・改善します。

(3) ロジックモデル

インプット (フルコスト(千円))		アウトプット (方針) (行動量)		アウトカム (方針) (成果指標)		インパクト (事業目的)	
1,208		地域の危険箇所改善指導者講習会の実施		1. 地域の危険箇所改善指導者講習会の受講者数	防犯活動の活性化と防犯カメラの設置を促進して、犯罪の抑止を図る。		
1,631		指導者活動支援の実施					
18,276		地域団体（商店街、町会等）への防犯カメラ設置促進		2. 防犯カメラを新規整備した地域団体（商店街、町会等）の数			
498		防犯パトロールへの支援内容の充実・改善					

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 3 年度 (2021 年度) 目標	令和 3 年度 (2021 年度) 目標に対する 達成状況	
	1. 地域の危険箇所改善指導者講習会の受講者数(4 年間の累計)	—	43 人	67 人	95 人	119 人	100 人	119%	○
	2. 防犯カメラを新規整備した地域団体(商店街、町会等)の数(4 年間の累計)	21 団体	28 団体	55 団体	78 団体	93 団体	80 団体	116.3%	○

○ : 令和 3 年度目標を達成した

: 目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
	地域の危険箇所改善指導者講習会の実施	当初計画	1 回	1 回	1 回	スキルアップ講習会 1 回	4 回
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	1 回	1 回	1 回	1 回	4 回
	指導者活動支援の実施	当初計画	支援に向けた検討	検討に基づく取組み	検討に基づく取組み	取組みの総括と充実・改善に向けた検討	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	支援に向けた検討	支援内容の方針策定	実施計画策定 実施計画に基づく取組み	実施計画に基づき実施	—
	地域団体（商店街、町会等）への防犯カメラ設置促進（整備費用等補助）	当初計画	重点地区への設置 20 団体	重点地区への設置 20 団体	犯罪発生状況等を踏まえた地区への設置 20 団体	犯罪発生状況等を踏まえた地区への設置 20 団体	80 団体
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	重点地区への設置 19 団体 その他地区への設置 9 団体	重点地区への設置 11 団体 その他地区への設置 16 団体	重点地区への設置 4 団体 犯罪発生状況等を踏まえた地区への設置 11 団体 その他地区への設置 8 団体	重点地区への設置 2 団体 犯罪発生状況等を踏まえた地区への設置 4 団体 その他地区への設置 9 団体	93 団体
	防犯パトロールへの支援内容の充実・改善	当初計画	支援内容の充実・改善に向けた検討	支援内容の充実・改善に向けた検討（活動状況把握）	検討に基づく取組み	検討に基づく取組み	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	支援内容の充実・改善に向けた検討	支援団体の活動状況把握 支援内容の充実・改善に向けた検討	支援内容の充実・改善に向けた取組み	支援内容の充実・改善に向けた取組み	—

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

○町会・自治会、商店街の連携・協働による防犯カメラの整備促進

防犯カメラの設置・普及は、設置場所や効率的な運用等について、区と地域（団体）が一緒に検討することにより、地域の防犯意識の向上や防犯環境の強化に繋がる。地域団体等への防犯カメラ設置の働きかけ等により、新規の設置だけでなく、台数を増設する団体（新規：4 団体、増設：11 団体）も増加し、犯罪抑止や区民の犯罪不安軽減に繋がった。今後も多くの団体が防犯カメラ設置へ向けて積極的な検討ができるよう普及啓発活動を推進する。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
2385 防犯カメラ整備・維持管理助成	地域生活安全課

2) 財務関連データ

行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	平成 30 年度 (2018 年度)		令和元年度 (2019 年度)		令和 2 年度 (2020 年度)		令和 3 年度 (2021 年度)	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	47,904		45,294		45,924		29,085	
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	47,904		45,294		45,924		29,085	
行政収入(c)	37,392	100%	41,148	100%	10,488	100%	24,189	100%
国庫支出金	—		—		—		—	
都支出金	37,352	99.9%	41,127	99.9%	10,347	98.7%	24,040	99.4%
使用料及び 利用料	—		—		—		—	
その他	40	0.1%	21	0.1%	141	1.3%	149	0.6%
行政費用(d)	85,296	100%	86,442	100%	56,412	100%	53,274	100%
人件費	16,584	19.4%	11,693	13.5%	12,908	22.9%	13,556	25.4%
物件費	225	0.3%	384	0.4%	1,798	3.2%	804	1.5%
委託料	—		121	0.1%	1,243	2.2%	563	1.1%
維持補修費	—		—		—		—	
扶助費	—		—		—		—	
補助費等	66,920	78.5%	73,135	84.6%	40,309	71.5%	37,682	70.7%
投資的経費	—		—		—		—	
減価償却費	—		—		—		—	
その他	1,566	1.8%	1,230	1.4%	1,397	2.5%	1,232	2.3%
金融収支の部 収支差額(e)	—		—		—		—	
特別収支の部 収支差額(f)	—		—		—		—	
当期収支差額(a+f)	47,904		45,294		45,924		29,085	

令和 3 年度（2021 年度）の施策に関わる人員 2.12 人

3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

方針	取組み項目	令和3年度（2021年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト [b=e+f]	フルコスト内訳				単位あたりコスト [b/a]	
						直接コスト[e=d-c]			間接コスト [f]		
						収入[c]	費用[d]	内人件費			
	地域の危険箇所改善指導者講習会の実施	1 (24)	回 (人)	0.12	1,208	0	891	734	316	30年度	2,900 (67)
										元年度	1,432 (60)
										2年度	1,855 (66)
										3年度	1,208 (50)
	指導者活動支援の実施	実施計画に基づき実施	—	0.1	1,631	0	1,367	611	264	—	
	地域団体（商店街、町会等）への防犯カメラ設置促進（整備費用等補助）	重点地区への設置 2	団体	0.75	18,276	23,405	39,481	4,820	2,200	30年度	1,858
		犯罪発生状況等を踏まえた地区への設置 4								元年度	1,806
		その他地区への設置 9								2年度	1,618
										3年度	1,218
	防犯パトロールへの支援内容の充実・改善	支援内容の充実・改善に向けた取り組み	—	0.05	498	0	351	321	147	—	
その他（予算事業別）	防犯カメラ整備・維持管理助成			1.1	13,626	784	11,183	7,069	3,226	—	
政策経費小計				1.9	32,400	24,189	51,015	12,211	5,573	—	
総合計				2.12	35,238	24,189	53,274	13,556	6,153	—	

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和3年度成果の達成状況に対する評価

○ 各成果指標の達成状況

地域の危険箇所改善指導者講習会の受講者数〔成果指標1〕について、令和3年度の目標値20人に対して24人となり、目標を達成した。

防犯カメラを新規整備した地域団体（商店街、町会等）の数〔成果指標2〕について、令和3年度の目標値20団体に対して15団体となり目標を達成できなかったが、4年間の累計目標値は達成した。

○ 達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

従来実施してきた地域の危険箇所改善指導者講習会の過去3年間（2018 - 2020）の修了者を対象に、フォローアップ（スキルアップ）研修を実施したことにより、これまでの活動によって得られた成果の情報共有やモチベーションの維持・向上が図れるなど、効果的な事業運営に繋がった。〔成果指標1〕

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、商店街、町会自治会等において、設置同意を得るための役員会議が開催できない又は資金面で苦慮している等の理由から、例年に比べ希望する団体が減少した。〔成果指標2〕

○ コスト面に関する評価

地域の危険箇所改善指導者講習会について、実施手法の見直しや効果的な人員体制を図ったことにより、前年度より1回あたりのフルコストを647千円抑制することができた。

防犯カメラ設置促進事業について、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、設置団体が前年度と比較して減少したことにより、事業にかかる人件費等が抑制されたため、コストが減少した。

2) 4年間の総括及び今後の進め方

地域防犯リーダー育成については、講習会とフォローアップ研修の開催により、地域に根ざした防犯活動を担う防犯リーダーを養成することができ、4年間の目標100人を達成した。今後は、開催手法の見直しやICTの活用など各地区の実情に応じた事業の転換を図り、地域の防犯活動のさらなる活性化を目指す。

防犯カメラの整備については、団体への働きかけや補助制度の周知といった取組みを推進したことにより、93団体の設置があり、4年間の目標を達成した。東京2020大会終了に伴い大会会場周辺等への優先的設置期間が終了したことから、今後は、犯罪発生状況等に応じた地域・団体などへの設置促進に向け積極的な普及啓発活動を継続することにより、犯罪抑止を図り安全安心なまちづくりの実現を目指す。

事業番号 305 男女共同参画の推進

重点政策	6	主管部	生活文化政策部	関連部	総合支所、総務部、経済産業部、子ども・若者部、保育部、世田谷保健所、教育委員会事務局
------	---	-----	---------	-----	--

(見方は78ページ参照)

(1) 事業目的

多様性を認め合い、すべての人が尊重される男女共同参画社会の実現をめざします。

(2) 4年間の取組み方針

- ・個性と能力を十分に発揮することができる環境づくりを進めます。
- ・性的マイノリティに対する理解の促進に係る啓発活動を進めます。

(3) ロジックモデル

インプット (フルコスト(千円))	アウトプット (方針) (行動量)	アウトカム (方針) (成果指標)	インパクト (事業目的)
—	男女共同参画先進事業者表彰の実施、優良事業者のPR	1. 区の審議会等の女性の占める割合 2. 庁内の管理監督的立場の女性の占める割合 3. 固定的な性別役割分担意識の解消が必要だと考える人の割合	多様性を認め合い、すべての人が尊重される男女共同参画社会の実現をめざす。
585	男女共同参画推進に関する講座・研修の実施		
1,171	情報紙「らぶらす」及び情報ガイド「らぶらすぶらす」の発行		
1,579	悩みごとや就労・起業支援に関する相談の実施		
1,936	女性のキャリア形成と多様な働き方の支援		
3,946	性的マイノリティ理解講座等の開催	4. 「性的マイノリティ」という言葉の認知度	
1,807	性的マイノリティ理解促進のための啓発		
2,087	性的マイノリティ相談の実施		
2,622	同性パートナーシップ宣誓の受付		

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和3年度 (2021年度) 目標	令和3年度 (2021年度) 目標に対する 達成状況
	1. 区の審議会等の女性の占める割合	31.7% (平成29年4月1日現在)	32.3%	33.3%	33.8%	34.7%	35%	90.9%
	2. 庁内の管理監督的立場の女性の占める割合	34.4% (平成29年4月1日現在)	35.7% (平成30年4月1日現在)	37.5%	38.1%	38.4%	37%	153.8% ○

事業番号 305 男女共同参画の推進

3. 固定的な性別役割分担意識の解消が必要だと考える人の割合	78.2%	78.8%	81.5%	83.1%	85.3%	81%	253.6%	○
4. 「性的マイノリティ」という言葉の認知度	72.1%	73.2%	74.9%	80.3%	80.0%	80%	100%	○

○：令和3年度目標を達成した

：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	総量
	男女共同参画先進事業者表彰の実施、優良事業者のPR	当初計画	1回	1回	1回	4回
		修正計画	—	—	0回	2回
		実績	1回	1回	0回	2回
	男女共同参画推進に関する講座・研修の実施	当初計画	8回	8回	8回	32回
		修正計画	—	7回	4回	26回
		実績	7回	7回	1回	21回
	情報紙「らぶらす」及び情報ガイド「らぶらすぶらす」の発行	当初計画	6回	6回	6回	24回
		修正計画	—	—	5回	19回
		実績	6回	6回	5回	19回
	悩みごとや就労・起業支援に関する相談の実施	当初計画	87回	87回	87回	348回
		修正計画	—	46回	46回	225回
		実績	87回	48回	48回	231回
	女性のキャリア形成と多様な働き方の支援	当初計画	8回	8回	8回	32回
		修正計画	—	5回	4回	22回
		実績	7回	7回	3回	21回
	性的マイノリティ理解講座等の開催 (区民・職員)	当初計画	各1回	各1回	各1回	8回
		修正計画	—	計3回 (区民2回・職員1回)	計0回	7回
		実績	計3回 (区民2回・職員1回)	計3回 (区民2回・職員1回)	計0回	8回
	性的マイノリティ理解促進のための啓発 (パートナーシップ宣誓者の声の発信、関連情報の提供、広報等)	当初計画	4回	4回	4回	16回
		修正計画	—	—	—	—
		実績	2回	3回	3回	11回

方針	項目	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
	性的マイノリティ相談 (個別・グループ)の実施	当初計画	47 回	47 回	48 回	190 回
		修正計画	—	58 回	59 回	224 回
		実績	60 回	57 回	58 回	237 回
	同性パートナーシップ 宣誓の受付	当初計画	24 回	24 回	24 回	96 回
		修正計画	—	—	—	—
		実績	20 回	30 回	28 回	124 回

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

○ 啓発活動を通じた理解促進

情報紙「らぶらす」の発行、性的マイノリティ理解促進の啓発（区のおしらせ「せたがや」への掲載、リーフレットの作成、ホームページによる周知）等により、広く男女共同参画の実現に向けた普及啓発を図ることができた。今後も、男女共同参画に関する啓発を継続し、性的マイノリティ当事者との意見交換や、SNS による発信等も活用して取組みを進めていく。

○ 男女共同参画に関する講座等の実施

男女共同参画センターにおいて、地域団体による区民企画協働事業として、性的マイノリティ、ワーク・ライフ・バランス、セルフケア等、幅広いテーマで講座を展開することにより、広く区民への理解促進・啓発を行うことができた。引き続き、区民やNPO、学校、企業、地域団体、支援団体等と連携・協働しながら、多くの区民が関心を持ち、親しみを持てるよう、情報発信を行う。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
2122 男女共同参画社会推進事業	人権・男女共同参画課

2) 財務関連データ

行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	平成 30 年度 (2018 年度)		令和元年度 (2019 年度)		令和 2 年度 (2020 年度)		令和 3 年度 (2021 年度)	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	37,129		36,336		27,781		29,777	
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	37,129		36,336		27,781		29,777	
行政収入(c)	178	100%	128	100%	96	100%	72	100%
国庫支出金	—		—		—		—	
都支出金	—		—		—		—	
使用料及び 利用料	—		—		—		—	
その他	178	100%	128	100%	96	100%	72	100%
行政費用(d)	37,307	100%	36,464	100%	27,877	100%	29,849	100%
人件費	16,245	43.5%	16,628	45.6%	12,747	45.7%	18,110	60.7%
物件費	19,483	52.2%	18,428	50.5%	13,867	49.7%	10,308	34.5%
委託料	18,426	49.4%	17,150	47%	13,217	47.4%	8,513	28.5%
維持補修費	—		—		—		—	
扶助費	—		—		—		—	

事業番号 305 男女共同参画の推進

	補助費等	—		—		—		—	
	投資的経費	—		—		—		—	
	減価償却費	—		—		—		—	
	その他	1,579	4.2%	1,408	3.9%	1,264	4.5%	1,431	4.8%
	金融収支の部 収支差額(e)	—		—		—		—	
	特別収支の部 収支差額(f)	—		—		—		—	
	当期収支差額(a+f)	37,129		36,336		27,781		29,777	

令和3年度(2021年度)の施策に関わる人員 2.46人

3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

方針	取組み項目	令和3年度（2021年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト [b=e+f]	フルコスト内訳				単位あたりコスト [b/a]	
						直接コスト[e=d-c]			間接コスト [f]		
						収入[c]	費用[d]	内人件費			
	男女共同参画 先進事業者表彰の実施、優良事業者のPR	0	回	—	—	—	—	—	—	30年度	3,011 (753)
										元年度	3,381 (845)
										2年度	—
										3年度	—
	男女共同参画 推進に関する講座・研修の実施	6 (561)	回 (人)	0.05	585	0	416	382	169	30年度	132
										元年度	151
										2年度	1,067
										3年度	98 (1)
	情報紙「らぶらす」及び情報ガイド「らぶらすぶらす」の発行	2 (8,400)	回 (部)	0.1	1,171	0	832	764	339	30年度	844 (275円)
										元年度	860 (280円)
										2年度	536 (189円)
										3年度	586 (139円)
	悩みごとや就労・起業支援に関する相談の実施	48 (78)	回 (人)	0.05	1,579	0	1,410	382	169	30年度	59
										元年度	57
										2年度	59
										3年度	33 (20)
	女性のキャリア形成と多様な働き方の支援	4 (161)	回 (人)	0.08	1,936	0	1,613	598	324	30年度	834
										元年度	881
										2年度	351
										3年度	484 (12)

方針	取組み項目	令和３年度（2021年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト [b=e+f]	フルコスト内訳				単位あたりコスト [b/a]	
						直接コスト [e=d-c]			間接コスト [f]		
						収入 [c]	費用 [d]	内人件費			
	性的マイノリティ理解講座等の開催（区民・職員）	2 (98)	回 (人)	0.36	3,946	0	2,709	2,247	1,238	30年度	2,787 (5)
										元年度	1,700 (3)
										2年度	—
										3年度	1,973 (40)
	性的マイノリティ理解促進のための啓発（パートナーシップ宣誓者の声の発信、関連情報の提供、広報等）	3	回	0.2	1,807	0	1,240	1,002	566	30年度	654
										元年度	403
										2年度	843
										3年度	602
	性的マイノリティ相談（個別・グループ）の実施	62 (244)	回 (人)	0.05	2,087	0	1,918	382	169	30年度	44
										元年度	47
										2年度	48
										3年度	34 (9)
	同性パートナーシップ宣誓の受付	46	回	0.32	2,622	0	1,716	1,604	906	30年度	125
										元年度	85
										2年度	77
										3年度	57
その他（予算事業別）	男女共同参画社会推進事業			1.25	22,157	72	17,995	10,750	4,234	—	
政策経費小計				1.5	27,580	72	22,572	12,659	5,081	—	
総合計				2.46	37,891	72	29,849	18,110	8,115	—	

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和3年度成果の達成状況に対する評価

○ 各成果指標の達成状況

区の審議会等の女性の占める割合〔成果指標1〕について、前年度実績33.8%からは0.9ポイント上昇したが、令和3年度の達成状況としては不十分だった。

庁内の管理監督的立場の女性の占める割合〔成果指標2〕について、前年度実績38.1%からさらに0.3ポイント上昇し、令和3年度目標の37%を達成した。

固定的な性別役割分担意識の解消が必要だと考える人の割合〔成果指標3〕について、前年度実績83.1%からは2.2ポイント上昇し、令和3年度目標の81%を達成した。

「性的マイノリティ」という言葉の認知度〔成果指標4〕について、前年度実績80.3%からは0.3ポイント低下したが、令和3年度目標の80%を達成した。

○達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

区職員の男女共同参画推進に向けて、研修担当課と共催で男女共同参画に関する職員研修を実施するとともに、第二次男女共同参画プラン後期計画策定の基礎資料とするため「職員の男女共同参画に関する意識調査」を実施し、男女共同参画に関する意識の一層の醸成を図った。

〔成果指標 2〕

令和 2 年度に作成した、世田谷区男女共同参画先進事業者表彰の受賞事業者へのインタビュー及びアンケート結果を掲載したパンフレットを継続して配布したことや、ワーク・ライフ・バランス啓発ポスターを作成し、情報発信を行ったことにより区民や事業者の意識改革を図った。〔成果指標 3〕

性的マイノリティのグループ相談では、23 歳以下を対象とした回や、面接相談を実施する回を設けることで、新たな年齢層の参加促進を図った。〔成果指標 4〕

取組みの有効性が低かった点

区の審議会等の女性の占める割合については、各所管課に改選時の取組み等を依頼しているが、審議会の求める資質を備える女性の確保が厳しい分野等もあり、達成困難な状況である。

〔成果指標 1〕

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

男女共同参画表彰については、令和 2 年度の新型コロナウイルス感染症の影響による事務事業等の緊急見直しにより休止し、令和 3 年度も引き続き休止となった。〔成果指標 3、4〕

○コスト面に関する評価

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による事業見直しに伴い、男女共同参画先進事業者表彰が中止となったため、令和 2 年度に引き続きコストがゼロとなった。

男女共同参画推進に関する講座・研修の実施について、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、1 回の実施だったが、令和 3 年度は 6 回となったため、単位あたりのコストが減少した。

2) 4 年間の総括及び今後の進め方

男女共同参画社会の実現に向けて、各種講座や研修、イベントによる普及啓発や支援・相談業務等に取り組んできたが、後半 2 年間は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、事業の休止、縮小を余儀なくされ、講座や研修、イベントでの普及啓発機会が減った。しかし、早い段階でオンラインでの情報発信や会議の開催に取り組み、男女共同参画の啓発を行った。

また、「第 2 次男女共同参画プラン」の中間評価を行い、そこから得られた課題を洗い出し、令和 4 年度からの後期計画に反映した。男女共同参画推進の拠点施設である、「男女共同参画センター“らぶらす”」は、今後、区民・団体・地域の支援者等と一体となって男女共同参画を推進できるよう、情報を共有し、補完し合えるネットワークを形成するため、「地域にひらかれたらぶらす」として取り組んでいく。

性的マイノリティへの理解は、社会的にも深まってきているが、同性間で子育てをするなど多様な形の家族への支援も必要とされている。今後、平常時だけではなく災害時等にも安心・安全で暮らせるような支援体制を構築していく。

事業番号 306 DV防止の取り組み

重点政策	—	主管部	生活文化政策部	関連部	総合支所、経済産業部、子ども・若者部、 世田谷保健所、教育委員会事務局
------	---	-----	---------	-----	--

(見方は78ページ参照)

(1) 事業目的

人権の擁護と男女平等の実現を図ります。

(2) 4年間の取り組み方針

- ・DV被害者支援に関する知識と実務の経験が豊富な者によるスーパーバイズの実施により、相談窓口業務への支援と相談記録管理の仕組みの整理を進めるとともに、配偶者暴力相談支援センターの機能整備により組織間の的確な情報共有に関するルール及び連携強化を進めます。
- ・犯罪となる行為をも含む重大な人権侵害であるDV及びデートDV等の暴力を未然に防止するための啓発活動を進めます。
- ・関係機関との連携を強化し、DV被害者への支援体制の拡充を進めます。

(3) ロジックモデル

インプット (フルコスト(千円))		アウトプット (方針) (行動量)		アウトカム (方針) (成果指標)		インパクト (事業目的)	
916		居場所事業及びグループ相談会の実施		1. DV被害を受けたとき、専門の相談窓口に相談すると考える人の割合	人権の擁護と男女平等の実現を図る。		
12,399		DV電話相談の実施					
6,319		スーパーバイズの実施					
1,034		婦人相談員事例検討会の実施					
7,361		配偶者暴力相談支援センターの機能整備					
1,346		学校出前講座の実施		2. DV防止法の認知度			
777		DV等暴力防止・被害者支援関連講座等の実施					
2,451		各種啓発用小冊子・リーフレットの配布					
891		DV防止ネットワーク会議の実施		3. 「暴力は加害者に責任があり、いかなる理由があっても許せないものである」と考える人の割合			
917		DV被害者支援団体連絡会の実施					

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和3年度 (2021年度) 目標	令和3年度 (2021年度) 目標に対する 達成状況
	1. DV被害を受けたとき、専門の相談窓口で相談すると考える人の割合	38.2%	35.7%	36.7%	39.5%	39.4%	40%	66.7%

	2. DV防止法の認知度	35.7%	26.3%	29.3%	27.1%	29.5%	45%	66.7%	
	3. 「暴力は加害者に責任があり、いかなる理由があっても許せないものである」と考える人の割合	52.4%	65.3%	65.5%	67.4%	67.9%	55%	596.2%	○

○：令和3年度目標を達成した

：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
	居 場 所 事 業 及 び グ ル ー プ 相 談 会 の 実 施	当初計画	各 12 回 計 24 回	各 12 回 計 24 回	各 12 回 計 24 回	各 12 回 計 24 回	各 48 回 計 96 回
		修正計画	—	—	計 18 回	計 18 回	計 84 回
		実績	各 12 回 計 24 回	計 10 回	計 8 回	計 5 回	計 47 回
	D V 電 話 相 談 の 実 施	当初計画	102 回	102 回	102 回	102 回	408 回
		修正計画	—	204 回	250 回	255 回	811 回
		実績	110 回	203 回	250 回	255 回	818 回
	ス ー パ ー バ イ ズ の 実 施	当初計画	192 日	192 日	192 日	192 日	768 日
		修正計画	—	288 日	192 日	192 日	864 日
		実績	36 日	84 日	0 日	192 日	312 日
	婦 人 相 談 員 事 例 検 討 会 の 実 施	当初計画					
		修正計画	7 回	12 回	7 回	12 回	38 回
		実績	7 回	9 回	7 回	9 回	32 回
	配 偶 者 暴 力 相 談 支 援 セ ン タ ー の 機 能 整 備	当初計画	整備	実施	実施	実施	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	整備・実施	実施	実施	実施	—
	学 校 出 前 講 座 の 実 施	当初計画	11 回	12 回	13 回	14 回	50 回
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	13 回	2 回	6 回	8 回	29 回
	D V 等 暴 力 防 止 ・ 被 害 者 支 援 関 連 講 座 等 の 実 施	当初計画	1 回	1 回	1 回	1 回	4 回
		修正計画	—	2 回	—	—	5 回
		実績	1 回	2 回	1 回	1 回	5 回

方針	項目		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
	各種啓発用 小冊子・リー フレットの 配布	当初計画	4 種 17,500 部	4 種 17,500 部	4 種 17,500 部	4 種 17,500 部	4 種 70,000 部
		修正計画	—	—	—	4 種 27,750 部	4 種 80,250 部
		実績	4 種 17,500 部	4 種 18,550 部	4 種 28,750 部	3 種 24,750 部	4 種 89,550 部
	DV 防 止 ネ ットワーク 会議の実施	当初計画	2 回	2 回	2 回	2 回	8 回
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	2 回	2 回	2 回	2 回	8 回
	DV 被 害 者 支 援 団 体 連 絡会の実施	当初計画	2 回	2 回	2 回	2 回	8 回
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	2 回	1 回	2 回	2 回	7 回

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

○ 関係団体との連携による支援や啓発活動

デートDV防止の啓発物を、中学生・高校生との意見交換をもとに、従来の小冊子からチラシにカード添付する仕様に見直しを行った。区内の全中学2年生に配布するとともに、男女共同参画センターで実施する学校出前授業でも配布を行い、デートDV防止の理解促進・啓発を行った。「DV被害者支援団体連絡会」に、区内警察署、地域団体、母子生活支援施設、東京ウィメンズプラザ、宿泊所（社会福祉法に基づき設置。DV被害者の利用実績あり）の参加があり、関係機関との連携強化に努めた。引き続き、会議体や事例検討会・職員研修等の機会を活用し、各機関との連携を強化していく。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
2331 ドメスティック・バイオレンスの防止	人権・男女共同参画課

2) 財務関連データ

行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	平成 30 年度 (2018 年度)		令和元年度 (2019 年度)		令和 2 年度 (2020 年度)		令和 3 年度 (2021 年度)	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	31,100		23,018		21,520		29,954	
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	31,100		23,018		21,520		29,954	
行政収入(c)	79	100%	64	100%	209	100%	525	100%
国庫支出金	—		—		101	48.3%	130	24.8%
都支出金	—		—		—		—	
使用料及び 利用料	—		—		—		—	
その他	79	100%	64	100%	108	51.7%	395	75.2%
行政費用(d)	31,179	100%	23,082	100%	21,729	100%	30,478	100%
人件費	11,785	37.8%	9,246	40.1%	6,230	28.7%	13,102	43%

事業番号 306 DV防止の取り組み

	物件費	17,909	57.4%	13,110	56.8%	14,893	68.5%	16,534	54.2%
	委託料	16,897	54.2%	12,587	54.5%	13,781	63.4%	15,577	51.1%
	維持補修費	—		—		—		—	
	扶助費	—		—		—		—	
	補助費等	—		—		—		—	
	投資的経費	—		—		—		—	
	減価償却費	—		—		—		—	
	その他	1,486	4.8%	725	3.1%	606	2.8%	842	2.8%
	金融収支の部 収支差額(e)	—		—		—		—	
	特別収支の部 収支差額(f)	—		—		—		—	
	当期収支差額(a+f)	31,100		23,018		21,520		29,954	

令和3年度(2021年度)の施策に関わる人員 2.23人

3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

方針	取組み項目	令和3年度（2021年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト [b=e+f]	フルコスト内訳			間接コスト [f]	単位あたりコスト [b/a]	
						直接コスト[e=d-c]					
						収入[c]	費用[d]				
								内人件費			
	居場所事業及びグループ相談会の実施	計5	回	0.05	916	0	778	289	139	30年度	61
										元年度	34
										2年度	118
										3年度	183
	DV電話相談の実施	255	回	0.1	12,399	0	12,122	578	277	30年度	47
										元年度	44
										2年度	39
										3年度	49
	スーパーバイズの実施	192	日	0.75	6,319	395	4,635	4,332	2,078	30年度	232
										元年度	76
										2年度	—
										3年度	33
	婦人相談員事例検討会の実施	9	回	0.1	1,034	130	887	578	277	30年度	215
										元年度	191
										2年度	143
										3年度	115
配偶者暴力相談支援センターの機能整備	実施	—	0.5	7,361	0	5,975	2,888	1,385	—		

方針	取組み項目	令和3年度（2021年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト [b=e+f]	フルコスト内訳			間接コスト [f]	単位あたりコスト [b/a]	
						直接コスト[e=d-c]					
						収入[c]	費用[d]				
								内人件費			
	学校出前講座の実施	8 (1,332)	回 (人)	0.08	1,346	0	1,023	598	324	30年度	449 (2)
										元年度	929 (3)
										2年度	156 (899円)
										3年度	168 (1)
	DV等暴力防止・被害者支援関連講座等の実施	1 (54)	回 (人)	0.05	777	0	575	374	202	30年度	5,838 (142)
										元年度	549 (16)
										2年度	706 (23)
										3年度	777 (14)
	各種啓発用小冊子・リーフレットの配布	3 (24,750)	種 (部)	0.2	2,451	0	1,897	1,155	554	30年度	880
										元年度	186
										2年度	697
										3年度	817 (99円)
	DV防止ネットワーク会議の実施	2	回	0.1	891	0	614	578	277	30年度	376
										元年度	341
										2年度	270
										3年度	446
	DV被害者支援団体連絡会の実施	2	回	0.1	917	0	640	578	277	30年度	416
										元年度	721
										2年度	270
										3年度	459
その他（予算事業別）	ドメスティック・バイオレンスの防止			0.2	1,887	0	1,333	1,155	554	—	
政策経費小計				2.1	34,175	525	28,880	12,131	5,819	—	
総合計				2.23	36,298	525	30,478	13,102	6,345	—	

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和3年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

DV被害を受けたとき、専門の相談窓口相談すると考える人の割合〔成果指標1〕については、前年度より0.1ポイント低下し、令和3年度成果の達成状況として不十分だった。

DV防止法の認知度〔成果指標2〕については、前年度より2.4ポイント上昇したが、令和3年度成果の達成状況として不十分だった。

「暴力は加害者に責任があり、いかなる理由があっても許せないものである」と考える人の割合〔成果指標3〕については、前年度からは0.5ポイント上昇し、令和3年度目標の55%を達成した。

○達成状況の主な要因

取り組みの有効性が高かった点

DV相談支援専門員を任用したことで、子ども家庭支援センターでのDV相談に対応する婦人相談員への指導・助言を継続的に行うことができるようになり、支援の向上に繋がった。〔成果指標1〕

各種啓発用小冊子・リーフレットについて、当初計画を上回る配布を行ったため、「暴力は加害者に責任があり、いかなる理由があっても許せないものであると考える人の割合」の向上に繋がったが、一方で「DV防止法の認知度」は、前年度より上昇したものの、目標の達成には至らなかった。〔成果指標2、3〕

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

男女共同参画センターで毎月実施予定だったグループ相談会は、新型コロナウイルス感染症拡大への不安や外出自粛等の影響により、定員に満たなかったため、中止となった。また、学校出前講座の実施回数が当初計画より下回った。〔成果指標1、2〕

○コスト面に関する評価

デートDV防止の啓発物について、中学生・高校生との意見交換をもとに、従来の小冊子からチラシにカード添付する仕様に見直しを行ったため、前年度に比べ単位あたりのコストが増加した。DV電話相談については、LINEでの相談の導入に関して検討・準備に人員を要したため、前年度に比べ単位あたりのコストが増加した。

2) 4年間の総括及び今後の進め方

DV被害者支援については、新型コロナウイルス感染症が拡大するとともに、DV被害者からの相談が急増した。男女共同参画センターで実施している、女性のための悩みごと・DV相談は、メールでの受付を開始したほか、受付時間の拡大やLINEを活用した相談受付の導入検討を行った。

スーパーバイズや婦人相談員事例検討会により、各総合支所子ども家庭支援課の婦人相談員の支援に際し、必要な指導・助言を行うとともに、令和3年度より配置したDV相談支援専門員による指導・助言を実施し、さらなる支援力向上に努めた。

今後は、DVを未然に防ぐために、精神的暴力もDVであるとの認識を徹底するなど、早期発見に繋がる啓発や、地域ぐるみでDVを防止する意識づくりを強化する。併せて、DV被害者が精神的な障害に苦しむことなどから、こころと身体を回復し、さらに経済的にも自立できるよう中長期的な生活支援体制を構築するため、相談員の専門性向上や関連機関との連携を強化していく。

事業番号 307 多文化共生の推進

重点政策	6	主管部	生活文化政策部	関連部	スポーツ推進部、経済産業部、教育委員会事務局
------	---	-----	---------	-----	------------------------

(見方は 78 ページ参照)

(1) 事業目的

すべての区民が活躍できる多文化共生社会の実現をめざします。

(2) 4 年間の取組み方針

- ・「世田谷区多様性を認め合い男女共同参画と多文化共生を推進する条例」に基づき、日本語支援や多文化理解の講座を実施し、日本人・外国人誰もが活躍できる環境をつくります。また、外国人との意見交換会や身近な地域で交流する「国際交流ラウンジ」、地域活動団体が参加するイベント「国際メッセ」を各地域で開催するなど、多文化共生の地域づくりの推進を行います。
- ・地域の中での様々な交流の実現に向け、学識経験者及び在住外国人による「国際化推進協議会」を活用し、様々な交流の推進の検討・実践により、世田谷のブランド・魅力の向上を図り、活力ある地域社会づくりにつなげます。

(3) ロジックモデル

インプット (フルコスト(千円))	アウトプット (方針) (行動量)	アウトカム (方針) (成果指標)	インパクト (事業目的)
6,182	多文化共生の推進	1. 多文化共生施策が充実していると思う区民の割合	すべての区民が活躍できる多文化共生社会の実現をめざす。
3,782	日本語サポーター育成事業		
3,433	日本語教室		
—	せたがや多文化ボランティア講座		
—	各種講座受講生数		
8,330	地域での顔の見える国際ネットワークづくり		
—	国際化推進協議会による交流推進の検討		
1,500	国際平和交流基金を活用した活動支援		

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 3 年度 (2021 年度) 目標	令和 3 年度 (2021 年度) 目標に対する 達成状況
	1. 多文化共生施策が充実していると思う区民の割合	33.2%	27.6%	33.2%	36.9%	41.5%	80%	17.7%

○：令和 3 年度目標を達成した

：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
	多文化共生 の推進	当初計画	行動計画 の策定	行動計画に 基づく取組 みの実施及 び検証・検討	行動計画に 基づく取組 みの実施及 び検証・検討	行動計画に 基づく取組 みの実施及 び検証・検討	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	行動計画 の策定	行動計画に 基づく取組 みの実施及 び検証・検討	行動計画に 基づく取組 みの実施及 び検証・検討	行動計画に 基づく取組 みの実施及 び検証・検討	—
	日本語サポ ーター育成 事業	当初計画	10 回	10 回	10 回	10 回	40 回
		修正計画	—	—	0 回	10 回 (オンライン)	30 回
		実績	10 回	10 回	0 回	11 回	31 回
	日本語教室	当初計画	26 回	26 回	26 回	26 回	104 回
		修正計画	—	—	30 回	60 回	142 回
		実績	41 回	39 回	30 回	60 回	170 回
	せたがや多 文化ポラン ティア講座	当初計画	7 回	7 回	7 回	7 回	28 回
		修正計画	—	—	せたがや文化財団事業に移管	せたがや文化財団事業に移管	—
		実績	7 回	6 回	せたがや文化財団事業に移管	せたがや文化財団事業に移管	13 回
	各種講座受 講生数	当初計画	260 人	300 人	340 人	160 人	1,060 人
		修正計画	—	—	40 人	150 人	750 人
		実績	262 人	248 人	36 人	148 人	694 人
	地域での顔の 見える国際ネ ットワークづ くり a)意見交換 b)国際交流ラ ウンジ c)国際メッセ	当初計画	a) 3 地域目 b) 4 地域 c) 2 地域目	a) 4 地域目 b) 4 地域 c) 3 地域目	a) 5 地域目 b) 4 地域 c) 4 地域目	a) 2 巡目 b) 4 地域 c) 5 地域目	—
		修正計画	—	—	a) 1 回 b) せたがや文化財団事業に移管 c) 1 回	a) 1 回 b) せたがや文化財団事業に移管 c) 1 回	—
		実績	a) 3 地域目 b) 4 地域 c) 2 地域目	a) 4 地域目 b) 4 地域 c) 3 地域目	a) 1 回 b) せたがや文化財団事業に移管 c) 1 回	a) 0 回 b) せたがや文化財団事業に移管 c) 1 回	—

方針	項目	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
	国際化推進協議会による交流推進の検討	当初計画	8 回	8 回	8 回	32 回
		修正計画	—	—	—	—
		実績	4 回	0 回	0 回	4 回
	国際平和交流基金を活用した活動支援	当初計画	7 団体	9 団体	11 団体	38 団体
		修正計画	—	—	0 団体	27 団体
		実績	6 団体	7 団体	0 団体	14 団体

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

○多文化共生の実現に向けた普及啓発と人材育成

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、外国人のための意見交換会を中止した。一方で、日本語サポーター育成講座（初級、中級）については全てオンラインで開催した。中級講座では、コロナ禍における日本語支援に関する知識やアイデア等を外部講師と共有し、今後の多文化共生を担うボランティア等の人材を育成することができた。各講座等受講者については、講座等で得た知識を活用し、地域等で活躍する場や機会の創出に取り組んでいく。

○多文化共生社会に向けた区民・事業者への理解促進、啓発活動

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、せたがや国際メッセの実施手法を工夫し、パブリックビューイング形式とオンライン配信で実施した。せたがや国際メッセでは、せたがや文化財団のせたがや国際交流センターとの共催で、区内外の国際関係活動団体等と連携し、インターネット利用者を含めて多くの視聴があり、多文化共生等の理解促進・意識啓発を行うことができた。今後も引き続きせたがや国際交流センターと連携しながら、効果的に区民・事業者へ多文化共生社会への理解を深めることができるイベント等を検討するとともに、ホームページの充実や SNS の活用等、さまざまな媒体を用いて理解促進、啓発を強化していく。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
2223 姉妹都市等交流の充実	文化・国際課
2224 外国人が暮らしやすい環境づくり	文化・国際課

2) 財務関連データ

行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	平成 30 年度 (2018 年度)		令和元年度 (2019 年度)		令和 2 年度 (2020 年度)		令和 3 年度 (2021 年度)	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	46,181		45,612		45,738		52,791	
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	46,181		45,612		45,738		52,791	
行政収入(c)	55	100%	93	100%	228	100%	357	100%
国庫支出金	—		—		—		129	36%
都支出金	—		—		—		—	
使用料及び 利用料	—		—		—		—	
その他	55	100%	93	100%	228	100%	229	64%
行政費用(d)	46,236	100%	45,706	100%	45,966	100%	53,148	100%
人件費	20,293	43.9%	23,083	50.5%	37,571	81.7%	42,206	79.4%
物件費	21,681	46.9%	18,125	39.7%	3,809	8.3%	6,369	12%

事業番号 307 多文化共生の推進

			委託料	15,979	34.6%	9,088	19.9%	1,706	3.7%	3,363	6.3%
			維持補修費	—		—		—		—	
			扶助費	—		—		—		—	
			補助費等	2,393	5.2%	2,145	4.7%	180	0.4%	347	0.7%
			投資の経費	—		—		—		—	
			減価償却費	—		—		—		—	
			その他	1,869	4%	2,353	5.1%	4,407	9.6%	4,226	8%
			金融収支の部 収支差額(e)	—		—		—		—	
特別収支の部 収支差額(f)			410		—		—		—		
当期収支差額(a+f)			46,591		45,612		45,738		52,791		

令和3年度（2021年度）の施策に関わる人員（人）

係長	係員	再任用 (短)	会計年度 任用職員	計
1.6	3.62	0	0.95	6.17

3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

[illegible]

方針	取組み項目	令和３年度（2021年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト [b=e+f]	フルコスト内訳			間接コスト [f]	単位あたりコスト [b/a]		
						直接コスト [e=d-c]		内人件費				
						収入 [c]	費用 [d]					
	地域での顔の見える国際ネットワークづくり b)国際交流ラウンジ	せたがや文化財団事業に移管	—	—	—	—	—	—	—	30年度	595	
										元年度	610	
										2年度	—	
										3年度	—	
	地域での顔の見える国際ネットワークづくり c)国際メッセ	1 (1,204) 会場参加者数及びオンライン視聴回数	回 (人)	0.55	6,852	0	5,810	3,808	1,042	30年度	7,334 (12)	
										元年度	8,317 (8)	
										2年度	4,215 (24)	
										3年度	6,852 (6)	
	国際化推進協議会による交流推進の検討	0	回	—	—	—	—	—	—	30年度	224	
										元年度	—	
										2年度	—	
										3年度	—	
		国際平和交流基金を活用した活動支援	1	団体	0.15	1,500	0	1,216	1,038	284	30年度	476
											元年度	384
											2年度	—
											3年度	1,500
その他（予算事業別）	姉妹都市等交流の充実			1.3	15,080	60	10,305	8,487	4,835	—		
	外国人が暮らしやすい環境づくり			2.72	28,544	297	23,689	18,835	5,152	—		
	政策経費小計			6.17	66,851	357	53,148	42,206	14,060	—		
総合計			6.17	66,851	357	53,148	42,206	14,060	—			

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和3年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

多文化共生施策が充実していると思う区民の割合〔成果指標1〕について、前年度より4.6ポイント上昇したが、令和3年度成果の達成状況として不十分であった。

○達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

せたがや国際メッセの実施方法を見直し、パブリックビューイング形式とオンライン配信で開催したことにより、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図りながら、アーカイブの視聴も含め多くの方の参加と多文化共生・国際交流の意識啓発に繋げることができた。〔成果指標1〕

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、外国人のための意見交換会(せたがや会議～みんなで考える多文化共生のまち～)を中止した。また、国際平和交流基金の活動支援団体の一つが事業を中止している。〔成果指標1〕

○コスト面に関する評価

せたがや国際メッセについては、新型コロナウイルス感染症対策として入場者数を制限する一方、オンライン配信を併用することで、イベント視聴者の増加に向けて工夫した。その結果、配信業務の追加に伴い委託料や人件費は増加したが、会場参加者とオンライン視聴回数を合わせた実績は延べ1,204人に増え、参加者一人当たりコストは令和2年度の約4分の1となり、計画期間中の最低値となった。

一方、国際平和交流基金を活用した活動支援（令和2年度は休止）は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により助成団体数が1団体にとどまり、単位当たりコストが上昇した。

2) 4年間の総括及び今後の進め方

「世田谷区多様性を認め合い男女共同参画と多文化共生を推進する条例」に基づき、平成30年度に世田谷区多文化共生プランを策定し、令和元年度には世田谷区における外国人区民の意識・実態調査を実施するなど、在住外国人のニーズを捉えながら、日本語教室の拡充や日本語サポーター育成講座の中級講座実施による在住外国人の生活支援の充実等、各取り組みを着実に進めてきた。

また、令和2年4月にせたがや国際交流センターを開設したことに伴い、多文化理解の講座等一部事業については移管し、せたがや国際メッセについては共催で実施するなど、双方が持つ事業ノウハウやネットワークを活かしながら役割分担し、事業を実施した。

4年間の取り組みにより、多文化共生施策が充実していると思う区民の割合は増加してきたが、目標に対しては不十分な結果となった。令和4年度には、改めて外国人区民の意識・実態調査を実施し、併せてヒアリング調査を行うため、この結果からより詳細な在住外国人のニーズを把握し、引き続きせたがや国際交流センターとも連携しながら、効果的な取り組みを充実・発展させていく。

事業番号 308 文化・芸術・歴史資源の魅力発信と子どもの創造性の育み

重点政策	5	主管部	生活文化政策部	関連部	教育委員会事務局、政策経営部
------	---	-----	---------	-----	----------------

(見方は 78 ページ参照)

(1) 事業目的

区民誰もが世田谷の財産である文化・芸術・歴史に関心を持ち、活動や交流ができるよう支援することで、人と人、地域等とのつながりを広げ、まちの魅力や活力を向上します。また、乳幼児期から文化・芸術・歴史にふれ、創造性を高めることによって、これからの時代を生き抜く力を育みます。

(2) 4 年間の取組み方針

- ①・多彩な文化・芸術情報を収集・集約し発信していきます。
 - ・乳幼児期の子どもをはじめ、誰もが様々な場面で文化・芸術にふれる機会を創出します。
- ②・区民等と協働して文化財の保護や、区史編さんの取組みを推進するとともに、世田谷の歴史・文化の魅力を発信します。

(3) ロジックモデル

インプット (フルコスト(千円))		アウトプット (方針) (行動量)		アウトカム (方針) (成果指標)		インパクト (事業目的)	
1, 181	①	多言語化及び世田谷デジタルミュージアムを活用した文化マップの発行	①	1. 文化・芸術に親しめる環境の区民満足度	区民誰もが世田谷の財産である文化・芸術・歴史に関心を持ち、活動や交流ができるよう支援することで、人と人、地域等とのつながりを広げ、まちの魅力や活力を向上する。また、乳幼児期から文化・芸術・歴史にふれ、創造性を高めることによって、これからの時代を生き抜く力を育む。		
7, 264		文化・芸術によるまちの賑わい・魅力の創出支援					
15, 354		「新・才能の芽を育てる」体験学習の充実に向けた取組み					
1, 145		乳幼児を対象とした文化・芸術体験事業					
11, 285	②	世田谷デジタルミュージアムの構築	②	2. 文化財ボランティア登録者数			
1, 591		文化財ボランティア養成講座の受講者数					
2, 265		せたがや歴史文化物語の選定に向けた区民ワークショップの実施					
46, 477		新たな区史の刊行					

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 3 年度 (2021 年度) 目標	令和 3 年度 (2021 年度) 目標に対する 達成状況※	
①	1. 文化・芸術に親しめる環境の区民満足度	55.2%	47%	46.7%	50.2%	54.2%	80%	△4%	△
②	2. 文化財ボランティア登録者数(4年間の累計)	—	0人	0人	11人	11人	200人	5.5%	△

※○：令和3年度目標を達成した △：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
①	多言語化及び世田谷デジタルミュージアムを活用した文化マップの発行	当初計画	1 回	1 回	1 回	1 回	4 回
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	1 回	1 回	1 回	0 回	3 回
	文化・芸術によるまちの賑わい・魅力の創出支援 a) 商店街アートプロジェクト b) 区民団体の活動支援	当初計画	a) 9 件 b) 15 件	a) 10 件 b) 16 件	a) 11 件 b) 17 件	a) 12 件 b) 18 件	a) 42 件 b) 66 件
		修正計画	—	a) 20 件 b) 15 件	a) 11 件 b) 17 件	a) 10 件 b) 10 件	a) 50 件 b) 57 件
		実績	a) 7 件 b) 9 件	a) 7 件 b) 11 件	a) 1 件 b) 1 件	a) 0 件 b) 0 件	a) 15 件 b) 21 件
	「新・才能の芽を育てる」体験学習の充実に向けた取組み	当初計画	実施	実施	実施	実施及び実施手法の見直し	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	実施	実施	実施	実施及び実施手法の見直し	—
	乳幼児を対象とした文化・芸術体験事業	当初計画	事業のあり方検討	試行 2 回	4 回	4 回	10 回
		修正計画	—	試行 4 回	—	—	12 回
		実績	事業のあり方検討	試行 4 回	2 回	1 回	7 回
②	世田谷デジタルミュージアムの構築	当初計画	構築	公開	公開	公開	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	構築	公開	公開	公開	—
	文化財ボランティア養成講座の受講者数	当初計画	50 人	50 人	50 人	50 人	200 人
		修正計画	—	—	20 人	20 人	140 人
		実績	—	—	19 人	20 人	39 人
	せたがや歴史文化物語の選定に向けた区民ワークショップの実施	当初計画	1 シリーズ	1 シリーズ	1 シリーズ	1 シリーズ	4 シリーズ
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	1 シリーズ	1 シリーズ	1 シリーズ	1 シリーズ	4 シリーズ
	新たな区史の刊行 (全6冊予定)	当初計画	区史の編さん作業	区史の編さん作業	区史の編さん作業	1 冊	1 冊
		修正計画	—	—	—	区史の編さん作業	—
		実績	区史の編さん作業	区史の編さん作業	区史の編さん作業	区史の編さん作業	—

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

○民間文化施設等との連携

世田谷美術館において、近隣施設（五島美術館、静嘉堂文庫美術館等）と連携した、観覧チケットの相互割引提携を実施した。また、世田谷文学館「どこでも文学館」事業において、区内のアートギャラリーと連携し、ワークショップや出張展示等を実施した。今後も、区民が身近な場所で文化・芸術に触れ、親しむことができるよう、地域の民間文化施設等と連携した取組みの充実を図る。

○文化・芸術によるまちの賑わい・魅力の創出支援

新型コロナウイルス感染症の影響により、区内イベントへのアーティスト派遣事業は中止した。一方で、コロナ禍で文化・芸術活動の再開・継続が困難な状況にあるアーティストや文化・芸術団体、民間文化施設等を支援する補助事業や地域の文化・芸術団体に発表の場を提供する事業等に取り組んだ。コロナ禍の影響を鑑み、文化・芸術活動の継続支援事業に引き続き取り組むとともに、様々な手法により文化・芸術の魅力を伝える取組みの充実を図る。

○「新・才能の芽を育てる」体験学習の充実に向けた取組み

令和3年度の講座において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で中止する講座もあったが、日本将棋連盟（将棋から考える力を学ぼう他）や写真家（国際理解講座）、民間企業（プログラミング講座）と連携して講座を実施した。また、令和2年度に多摩美術大学（美術教室）とオンラインで初実施し、令和3年度は東京都市大学（科学実験教室）や東京農業大学（自然体験教室）とも連携し、オンライン講座を実施した。今後は、オンライン講座の実施を更に進め、長期に継続している一部の講座について新たなテーマに切り替えて進めていく。

○せたがや歴史文化物語の取組み

文化財を次世代に継承するために、区内の文化財群と周辺環境を一体的に捉え、「せたがや歴史文化物語」として17のテーマを平成30年度に区民とともにワークショップでまとめた。

毎年その中からテーマを選定し、令和3年度には「世田谷代官屋敷」、「大場家住宅」及び「豪徳寺」等をテーマに区民と協働したワークショップを実施するとともに、区民が求める情報や効果的な情報を抽出し、冊子として取りまとめ、世田谷デジタルミュージアムでも公開した。今後も、ワークショップを通じて、文化財や歴史を知り、区民の視点で情報発信する取組みを進め、さらに歴史文化の継承を次世代に図るためインターネットでの情報発信の強化を進めていく。

○新たな区史編さん作業における区民等との協働

区ホームページや「区史編さんだより」において、区民に資料や情報の提供を呼びかけるとともに、提供された資料等のデータの整理など編さんのための情報を蓄積している。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
2384 文化・芸術資源の魅力発信	文化・国際課
8118 文化財の保護・普及	生涯学習・地域学校連携課
8184 世田谷9年教育の推進【再掲】	教育指導課

2) 財務関連データ

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	平成30年度 (2018年度)		令和元年度 (2019年度)		令和2年度 (2020年度)		令和3年度 (2021年度)	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	△ 125,610		△ 131,264		△ 139,951		△ 95,141	
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	△ 125,610		△ 131,264		△ 139,951		△ 95,141	
行政収入(c)	739	100%	2,064	100%	2,154	100%	12,956	100%
国庫支出金	177	24%	137	6.6%	145	6.7%	116	0.9%
都支出金	—		—		—		10,801	83.4%

事業番号 308 文化・芸術・歴史資源の魅力発信と子どもの創造性の育み

当 期 収 入 差 額 (a)		使用料及び 利用料	—		—		—		—	
		その他	562	76%	1,927	93.4%	2,009	93.3%	2,039	15.7%
	行政費用(d)		126,349	100%	133,329	100%	142,104	100%	108,097	100%
		人件費	65,160	51.6%	51,655	38.7%	72,678	51.1%	59,767	55.3%
		物件費	52,839	41.8%	72,462	54.3%	34,655	24.4%	32,254	29.8%
		委託料	39,817	31.5%	44,516	33.4%	14,777	10.4%	15,838	14.7%
		維持補修費	—		—		—		—	
		扶助費	—		—		—		—	
		補助費等	1,210	1%	4,996	3.7%	28,452	20%	12,109	11.2%
		投資的経費	—		—		—		—	
		減価償却費	—		—		—		—	
		その他	7,140	5.7%	4,215	3.2%	6,319	4.4%	3,966	3.7%
	金融収支の部 収支差額(e)		—		—		—		—	
特別収支の部 収支差額(f)		—		—		—		—		
当期収支差額(a+f)		△ 125,610		△ 131,264		△ 139,951		△ 95,141		

②令和3年度（2021年度）の施策に関わる人員 11.71人

3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

方針	取組み項目	令和3年度(2021年度)実績[a]	単位	人員(人)	フルコスト [b=e+f]	フルコスト内訳				単位あたりコスト [b/a]	
						直接コスト[e=d-c]			間接コスト [f]		
						収入 [c]	費用[d]				
							内人件費				
①	多言語化及び世田谷デジタルミュージアムを活用した文化マップの発行	0	回 (部)	0.1	1,181	36	871	791	346	30年度	7,407 (322円)
										元年度	4,240 (146円)
										2年度	5,037 (174円)
										3年度	—
	文化・芸術によるまちの賑わい・魅力の創出支援 a) 商店街アートプロジェクト	0	件	0.2	2,421	0	1,729	1,583	692	30年度	559
										元年度	563
										2年度	6,024
										3年度	—
	文化・芸術によるまちの賑わい・魅力の創出支援 b) 区民団体の活動支援	0	件	0.4	4,843	0	3,458	3,166	1,385	30年度	419
										元年度	397
										2年度	4,805
										3年度	—

方針	取組み項目	令和3年度(2021年度)実績[a]	単位	人員(人)	フルコスト [b=e+f]	フルコスト内訳				単位あたりコスト [b/a]	
						直接コスト[e=d-c]			間接コスト [f]		
						収入[c]	費用[d]				
								内人件費			
①	「新・才能の芽を育てる」体験学習の充実に向けた取組み	実施及び実施手法の見直し	—	0.7	15,354	36	11,291	4,730	4,098	—	
	乳幼児を対象とした文化・芸術体験事業	1	回	0.1	1,145	0	939	767	206	30年度	—
										元年度	180
										2年度	172
										3年度	1,145
②	世田谷デジタルミュージアムの構築	公開	—	0.2	11,285	0	11,018	1,378	266	—	
	文化財ボランティア養成講座の受講者数	20	人	0.2	1,591	0	1,106	975	485	30年度	—
										元年度	—
										2年度	48
										3年度	80
	せたがや歴史文化物語の選定に向けた区民ワークショップの実施	1 (20)	シリーズ(人)	0.14	2,265	0	1,926	683	339	30年度	3,434
										元年度	2,150
										2年度	2,274
										3年度	2,265 (113)
新たな区史の刊行(全6冊予定)	区史の編さん作業	—	6.55	46,477	1,494	36,681	28,118	11,290	—		
その他(予算事業別)	文化・芸術資源の魅力発信			0.75	13,912	10,609	21,925	5,935	2,597	—	
	文化財の保護・普及			2.37	22,116	782	17,153	11,640	5,745	—	
	政策経費小計			4.16	48,329	11,427	48,167	24,773	11,589	—	
総合計				11.71	122,590	12,956	108,097	59,767	27,449	—	

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和3年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

文化・芸術に親しめる環境の区民満足度〔成果指標1〕について、前年度より4.0ポイント上昇したが、令和3年度の達成状況として不十分だった。

文化財ボランティア登録者数〔成果指標 2〕について、登録者は前年度同様 11 人となり、令和 3 年度成果の達成状況として不十分だった。

○達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

コロナ禍の影響を受けるアーティストや民間文化芸術・施設、地域文化団体等の活動を支援する事業や将棋事業の実施手法を従来の対面形式からオンライン形式に見直して実施したことにより、区民が気軽に文化・芸術に親しめる環境づくりを図った。〔成果指標 1〕

取組みの有効性が低かった点

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ボランティア養成講座の受講者数を制限し対面で当該講座を開催したが、当該年度は文化財現地にて部材等を見学し、解説を行いながら実施したため、受講者数を制限しないオンラインによる開催を実施することができず、登録者数が増加しなかった。〔成果指標 2〕

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

コロナ禍の影響により文化マップの配布数が減少したため発行を見送った。また、イベントの自粛が続く、アーティスト派遣事業を中止するとともに、区民団体の活動も停滞していたことから、支援対象となる事業の応募がなく大きな影響を受けた。〔成果指標 1〕

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ボランティア養成講座の受講者数を制限し対応した点が、登録者数の未達成に影響を受けた。〔成果指標 2〕

○コスト面に関する評価

文化マップの発行については、新型コロナウイルス感染症拡大の状況を鑑み、情報発信の手法の見直しを行い、計画していた改訂版の発行を休止し、既発行分の区内施設等への配架やホームページ、世田谷デジタルミュージアムへの掲載などオンラインを活用した情報発信に絞ったため事業全体にかかる経費が減少した。

文化財ボランティア養成講座の受講者数については、令和 3 年 11 月（～令和 4 年 2 月）より、文化財ボランティアに登録された区民による文化財現地でのスポット解説会を実施した。ボランティア活動開始にあたり、着用ベストや周知用チラシ用紙等の購入及び当該ボランティアへのフォローアップ講座実施により、1 人あたりのフルコストが 672 千円と前年度より増加したが、その結果、スポット解説会に 133 名参加し、区民等との協働により世田谷の歴史・文化の魅力を発信する取組みを効果的に実施することができた。

2) 4 年間の総括及び今後の進め方

区民誰もが多彩な区の文化・芸術を知り、興味・関心を持ち親しむことができるよう、紙媒体やオンラインを活用した情報発信や、誰もが文化・芸術を身近に鑑賞し、参加できるよう事業の充実に取り組んできたが、後半 2 年間は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により区立文化施設の休館や事業の中止を余儀なくされるなど、計画どおりの取組みを実施することができず、目標の達成には至らなかった。今後は、コロナ禍の経験を踏まえ、オンラインの活用による効果的な情報発信の充実を図るとともに、対面とオンラインを併用した事業展開等、事業手法の工夫により文化・芸術に親しめる環境を創出し、成果の向上に繋げていく。

文化財ボランティアについては、平成 30 年度及び令和元年度はボランティア養成講座の実施形態の検討のため、当該講座受講から登録に至らず、令和 2 年度及び 3 年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により当該講座の受講者数を制限し実施したため、目標を達成できなかった。一方で計画期間 4 年間において当該講座の応募者は多数あり、ボランティア登録への期待値が高かったため、今後は、新型コロナウイルス感染防止対策を講じるとともに、当該講座の開催手法を対面開催だけでなく、受講者数を制限しないオンラインによる開催等、手法を工夫することで、地域住民とともに文化財を保存及び活用し、区の歴史及び文化を次世代に継承していく。

(見方は78ページ参照)

区民が「いつでも」「どこでも」「だれでも」「いつまでも」スポーツに親しみ、楽しむことができる生涯スポーツ社会の実現に向けて、子どもから高齢者、障害のある人も生涯を通じて身近な地域でスポーツに親しめる環境をつくります。

- ・ホストタウンの区民へのPRや、イベント等ソフト事業への支援・連携を通じて、気運醸成を図り、多くの区民の参加と協働のもと、ホストタウンとしての役割を成功させます。
- ・総合型地域スポーツ・文化クラブの新規設立や既存クラブへの支援に取り組みます。
- ・障害者のスポーツ活動の推進を図るため、参加できる機会の充実や活動を支えるスタッフ等の人材育成、また活動を行うために必要な場の提供やスポーツ用具等の支援に取り組みます。

インプット (フルコスト(千円))	アウトプット (方針) (行動量)	アウトカム (方針) (成果指標)	インパクト (事業目的)
8,139	アメリカ合衆国ホストタウンイベントの連携・実施	1.ホストタウンイベントの実施(累計)	区民が「いつでも」「どこでも」「だれでも」「いつまでも」スポーツに親しみ、楽しむことができる生涯スポーツ社会の実現に向けて、子どもから高齢者、障害のある人も生涯を通じて身近な地域でスポーツに親しめる環境をつくる。
6,053	総合型地域スポーツ・文化クラブの新規設立および活動継続のための支援	2.成人の週1回以上のスポーツ実施率	
5,531	障害者スポーツを支える人材育成のための研修の実施		
9,346	障害者スポーツ・レクリエーション事業の展開および施設の開放	3.総合型地域スポーツ・文化クラブの設置数(累計)	
2,683	区内障害者施設等への物品等の支援	4.障害者がスポーツ・レクリエーションを行える機会の拡充	

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 3 年度 (2021 年度) 目標	令和 3 年度 (2021 年度) 目標に対する 達成状況	
	1.ホストタウン イベントの実 施(累計)	2 回	15 回	28 回	31 回	34 回	38 回	88.9%	
	2.成人の週 1 回 以上のスポー ツ実施率	47.3%	42%	51.6%	45.5%	48.2%	60%	7.1%	
	3.総合型地域ス ポーツ・文化 クラブの設置 数(累計)	区内 8 クラブ	区内 8 クラブ	区内 8 クラブ	区内 8 クラブ	区内 8 クラブ	区内 10 クラブ	0%	

事業番号 309 地域での生涯を通じたスポーツの推進

4. 障害者がスポーツ・レクリエーションを行える機会の拡充	6 回 / 年	32 回 / 年	66 回 / 年	18 回 / 年	24 回 / 年	43 回 / 年	48.6%	
-------------------------------	---------	----------	----------	----------	----------	----------	-------	--

○：令和 3 年度目標を達成した

：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
	アメリカ合衆国ホストタウンイベントの連携・実施	当初計画	周知・イベント実施	周知・イベント実施	イベント実施	レガシーとしてのイベント実施	—
		修正計画	—	—	周知・イベント実施	周知・イベント実施	—
		実績	周知・イベント実施	周知・イベント実施	周知・イベント実施	周知・イベント実施	—
	総合型地域スポーツ・文化クラブの新規設立および活動継続のための支援	当初計画	新規クラブ設立 1 か所	新規クラブ設立準備 1 か所	新規クラブ設立 1 か所	新規クラブ設立準備 1 か所	新規クラブ設立 2 か所
		修正計画	—	新規クラブ設立 1 か所	新規クラブ設立準備 1 か所	新規クラブ設立 1 か所	—
		実績	新規クラブ設立 0 か所	新規クラブ設立 0 か所	新規クラブ設立 0 か所	新規クラブ設立 0 か所	新規クラブ設立 0 か所
	障害者スポーツを支える人材育成のための研修の実施	当初計画	3 回	3 回	3 回	3 回	12 回
		修正計画	—	—	1 回	—	10 回
		実績	4 回	8 回	1 回	1 回	14 回
	障害者スポーツ・レクリエーション事業の展開および施設の開放	当初計画	7 回	16 回	28 回	28 回	79 回
		修正計画	—	—	4 回	—	55 回
		実績	8 回	14 回	1 回	3 回	26 回
	区内障害者施設等への物品等の支援	当初計画	12 回	12 回	12 回	12 回	48 回
		修正計画	—	30 回	30 回	30 回	102 回
		実績	51 回	266 回	38 回	64 回	419 回

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

○ 総合型地域スポーツ・文化クラブの運営

学校や地域にクラブの目的や活動内容を周知するなど、地域住民による自主運営のための環境づくりに協力した。また、地域の方々が参加し、だれもがスポーツに親しめる活動拠点の創出に取り組んだ。新たなクラブ設立については、令和 2 年度に学校や地域との設立準備会を立ち上げ、引き続き設立に向けて準備を進めている。

○ スポーツ事業における区内大学等との相互協力

世田谷 246 ハーフマラソンにおいて、企業、大学と連携し、現役の陸上選手の出場による大会価値の向上や、国土館大学による A E D 救護隊の結成により、緊急時の機動的な対応について体

制を構築した。今後は、コロナ禍の状況を踏まえ、徹底した感染症対策を講じながら、引き続き従来の大会開催に向け連携していくとともに、当日来場できなかった観客や抽選により参加できなかったランナーを対象に、トップ選手の動画配信によるランニング講座等をオンライン実施するなど、感染拡大を防止した形での新たな相互協力を図る。

○障害のある人となない人がともに楽しめる障害者スポーツの取り組み

「障害のある人もない人も共に楽しめるスポーツ・レクリエーション交流事業」の実施にあたり、日本体育大学と連携し、オンライン講習会への講師出演や大学のシステム使用について協力を得た。また、「2021 ボッチャ世田谷カップ」において、民間企業三社によるチーム出場やノベルティー提供の協力を得た。今後はコロナ禍を踏まえ、講習会等でのオンラインツールの更なる活用や感染症対策の徹底等、新たな手法を導入しながら実施する。

○ホストタウン・交流連携事業の取り組み

「2021 ボッチャ世田谷カップ」において、アメリカ大使館によるチーム出場の協力を得たことで、パラスポーツのボッチャを通じたアメリカ合衆国との交流機会の拡充をすることができた。

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い集客型イベントを中止したが、内閣官房や米国大使館、米国を相手方とする他のホストタウン自治体等と連携し、区民による米国選手団への応援メッセージの動画配信等オンラインを活用した交流を行ったほか、株式会社モスフードサービスと連携し、区内モスバーガー8店舗でホストタウン周知を行った。今後も、様々な手法を活用して多文化や多様性への理解が深まるよう取り組む。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
2444 ホストタウン・交流連携事業	文化・国際課
8220 総合型地域スポーツ・文化クラブの支援	生涯学習・地域学校連携課
2434 障害者スポーツの推進	スポーツ推進課

2) 財務関連データ

行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	平成 30 年度 (2018 年度)		令和元年度 (2019 年度)		令和 2 年度 (2020 年度)		令和 3 年度 (2021 年度)	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	39,575		46,520		26,061		27,309	
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	39,575		46,520		26,061		27,309	
行政収入(c)	1,345	100%	31,274	100%	547	100%	—	
国庫支出金	—		—		—		—	
都支出金	1,345	100%	464	1.5%	530	96.9%	—	
使用料及び 利用料	—		—		—		—	
その他	—		30,810	98.5%	17	3.1%	—	
行政費用(d)	40,920	100%	77,794	100%	26,608	100%	27,309	100%
人件費	28,361	69.3%	28,912	37.2%	19,980	75.1%	23,005	84.2%
物件費	9,679	23.7%	28,312	36.4%	4,485	16.9%	2,040	7.5%
委託料	6,065	14.8%	16,939	21.8%	2,833	10.6%	368	1.3%
維持補修費	—		—		—		—	
扶助費	—		—		—		—	
補助費等	344	0.8%	17,723	22.8%	—		—	
投資的経費	—		—		—		—	
減価償却費	—		—		—		—	
その他	2,536	6.2%	2,847	3.7%	2,143	8.1%	2,265	8.3%

事業番号 309 地域での生涯を通じたスポーツの推進

金融収支の部 収支差額(e)	—	—	—	—	—	—
特別収支の部 収支差額(f)	-	-	—	—	—	—
当期収支差額(a+f)	39,575	46,520	26,061	27,309		

令和3年度(2021年度)の施策に関わる人員(人)

係長	係員	再任用 (短)	会計年度 任用職員	計
1.05	1.58	0	0	2.63

3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

方針	取組み項目	令和3年度（2021年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト [b=e+f]	フルコスト内訳			間接コスト [f]	単位あたりコスト [b/a]	
						直接コスト [e=d-c]					
						収入 [c]	費用 [d]				
							内人件費				
	アメリカ合衆国ホストタウンイベントの連携・実施	3	回	0.57	8,139	0	5,833	5,199	2,305	30年度	1,778
										元年度	375
										2年度	2,372
										3年度	2,713
	総合型地域スポーツ・文化クラブの新規設立および活動継続のための支援	新規0 累計8	か所	0.23	6,053	0	2,533	1,789	3,520	—	
	障害者スポーツを支える人材育成のための研修の実施	1 (16)	回 (人)	0.4	5,531	0	4,004	3,432	1,528	30年度	1,958 (82)
										元年度	1,015 (82)
										2年度	5,524 (345)
										3年度	5,531 (346)
	障害者スポーツ・レクリエーション事業の展開および施設の開放	3 (182)	回 (人)	0.65	9,346	0	6,863	5,578	2,482	30年度	1,189 (30)
										元年度	651 (51)
										2年度	7,118 (84)
										3年度	3,115 (51)

方針	取組み項目	令和3年度（2021年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト [b=e+f]	フルコスト内訳			間接コスト [f]	単位あたりコスト [b/a]	
						直接コスト[e=d-c]		収入[c]			
						費用[d]	内人件費				
	区内障害者施設等への物品等の支援	64	回	0.2	2,683	0	1,919	1,716	764	30年度	84
										元年度	41
										2年度	69
										3年度	42
その他（予算事業別）	ホストタウン・交流連携事業			0.58	8,503	0	6,157	5,290	2,346	—	
政策経費小計				2.63	40,254	0	27,309	23,005	12,945	—	
総合計				2.63	40,254	0	27,309	23,005	12,945	—	

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和3年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

ホストタウンイベントの実施〔成果指標1〕について、オンラインの活用や民間事業者との連携等事業手法の工夫により3回実施したが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により集客型イベントを中止する等、令和3年度成果の達成状況として不十分であった。

成人の週1回以上のスポーツ実施率〔成果指標2〕について、前年度より2.7ポイント上昇したが、令和3年度成果の達成状況として不十分であった。

総合型地域スポーツ・文化クラブの設置数〔成果指標3〕について、新規設立に至らず、令和3年度成果の達成状況として不十分だった。

障害者がスポーツ・レクリエーションを行える機会の拡充〔成果指標4〕について、前年度より6回増加したが目標値を19回下回ったため、令和3年度成果の達成状況として不十分であった。

○達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

内閣官房や米国大使館と連携・協力し、オンラインを活用することで、区民による米国選手団への応援メッセージ動画を配信する等の取組みができた。また、民間事業者との連携によりホストタウン周知の機会を広げることができた。〔成果指標1〕

取組みの有効性が低かった点

学校や地域利用団体にクラブ新設の理解を求めることに時間を要し、新規クラブの設立までには至らなかった。〔成果指標3〕

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、米国関係者の来日が制限されるとともに、予定していた集客型イベントの実施を中止する事態となった。〔成果指標1〕

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、当初予定していたパラスポーツ体験会や「障害のある人もない人も共に楽しめるスポーツ・レクリエーション交流事業」体験会等の各種事業の実施を見送ったため、目標値を達成することができなかった。〔成果指標4〕

○コスト面に関する評価

アメリカ合衆国ホストタウンイベントの連携・実施について、集客型イベントの実施に向けた経費が発生したが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止となったため、前年度と比較し、単位あたりのコストは増加した。一方、内閣官房やアメリカ合衆国を相手方とする他のホストタウン自治体等との連携によるイベントにおいては、オンラインの活用等により、感染症対策を図りつつ費用を抑えることができた。

障害者スポーツ・レクリエーション事業の展開および施設の開放について、参加者1人あたり約51千円のコストがかかっているが、コロナ禍を踏まえて事業の実施回数を3回に増加したことで1回あたりコストの抑制を図り、ボッチャ世田谷カップを民間企業、アスリート、アメリカ大使館等、多岐にわたる分野から参加を募り、大会を実施したことで、ボッチャを通じたパラスポーツの推進を広く区民にPRすることができた。一方で、参加者1人あたりにかかるコストを抑え、費用対効果をさらに高めるため、より一層広報等のPRを強化するなど、障害者をはじめとする参加者を増やす等の改善に努める。

2) 4年間の総括及び今後の進め方

ホストタウンイベントの実施について、新型コロナウイルス感染症拡大や、これに伴う東京2020大会開催の1年延期により、当初計画の変更や中止を余儀なくされた。大会開催期間中は、コロナ禍による行動制限等の影響を踏まえ、バーチャル会場である「ホストタウンハウス」における自治体PRや区立中学校の学生によるアメリカ合衆国選手団への応援メッセージ動画の配信等、オンラインを活用した取組みを行った。今後は、東京2020大会のレガシーである「共生のまち世田谷」の実現を目指し、ホストタウン・共生社会ホストタウンの取組みについて庁内で連携して継続していく。

総合型地域スポーツ・文化クラブの新規設立については、その意義や目的を明確にし、新規設立の進め方について、関係者間で共有を図る必要がある。新規クラブ設立及びクラブ運営がもたらすメリットを学校や地域住民等に示し、クラブ設立及び運営における役割分担を明確にする。さらに、総合型地域スポーツ・文化クラブの協力による新たな部活動の運営を可能とするため、総合型地域スポーツ・文化クラブ制度の見直しを図っていく。

障害者がスポーツ・レクリエーションを行える機会の拡充については、パラスポーツの人材育成やボッチャの取組みをはじめとする事業実施、物品貸出支援等により、計画2年目において目標値を達成することができたが、3年目以降はコロナ禍による事業・イベント自粛の影響を受け、目標値に達することができなかった。今後は、地域団体等が主催する講習会等へのボッチャ講師の派遣事業や、動画配信等オンラインツールを活用したパラスポーツの講習会等、コロナ禍を踏まえた、新たな手法による事業実施に向け取組みを進め、障害者がスポーツ・レクリエーションに参加する機会の更なる拡充を図っていく。

事業番号 310 環境に配慮したライフスタイルへの転換と再生可能エネルギー利用の促進

重点政策	4	主管部	環境政策部	関連部	都市整備政策部
------	---	-----	-------	-----	---------

(見方は78ページ参照)

(1) 事業目的

省エネルギー、再生可能エネルギーの利用、省資源化などを進めるまちを実現します。

(2) 4年間の取組み方針

- ・環境に配慮したライフスタイルへの転換促進の観点から、住宅都市という特徴を踏まえ、みうら太陽光発電所の収益を活用し、区民参加型事業を実施するとともに、区民、事業者との協働により環境負荷を低減させる取組みを推進します。
- ・再生可能エネルギーの利用促進にあたっては、国の制度による買取価格変動等、外的要因の影響があることも念頭に、再生可能エネルギー導入に取り組む他自治体等との連携を進めます。

(3) ロジックモデル

インプット (フルコスト(千円))	アウトプット (方針) (行動量)	アウトカム (方針) (成果指標)	インパクト (事業目的)
9,797	省エネポイントアクション参加者によるモニタリングの実施	1. 区内のCO ₂ 排出量	省エネルギー、再生可能エネルギーの利用、省資源化などを進めるまちを実現する。
3,106	区民・事業者対象のエネルギーセミナー、総合相談	2. 省エネポイントアクションで省エネに成功した区民の割合	
2,399	区民対象の省エネ診断実施の働きかけ	3. 環境配慮型住宅リノベーション補助事業の助成件数(累計)	
22,462	環境配慮型住宅リノベーション補助		
20,595	太陽光発電設備設置の普及拡大	4. 区内の太陽光発電設備の設置数	
6,420	家庭用燃料電池設置の普及拡大		
9,190	他自治体との連携による再生可能エネルギーの利用拡大		

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和3年度 (2021年度) 目標	令和3年度 (2021年度) 目標に対する 達成状況 1
	1. 区内のCO ₂ 排出量 集計上2年前のデータが最新	2,927 千t-CO ₂ (平成26年度実績)	2,671 千t-CO ₂ (平成28年度実績)	2,733 千t-CO ₂ (平成29年度実績)	2,637 千t-CO ₂ (平成30年度実績)	2,528 千t-CO ₂ (令和元年度実績)	2,685 千t-CO ₂	164.9% ○
	2. 省エネポイントアクションで省エネに成功した区民の割合	87% (平成28年度末)	84.3%	71.1%	54.6%	84%	92%	60%
	3. 環境配慮型住宅リノベーション補助事業の助成件数(累計)	443件	617件	785件	1,122件	1,663件	1,043件	203.3% ○

事業番号 310 環境に配慮したライフスタイルへの転換と再生可能エネルギー利用の促進

4. 区内の太陽光発電設備の設置数 (累計)	6,548 件 (平成 28 年 度末)	7,204 件	7,591 件	7,999 件	8,173 件 (令和 3 年 9 月末時点)	8,055 件	107.8%	○
---------------------------	----------------------------	---------	---------	---------	-------------------------------	---------	--------	---

1 ○ : 令和 3 年度目標を達成した

: 目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み(行動量)の実績

方針	項目		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
	省エネポイントアクション参加者によるモニタリングの実施	当初計画	仕組みの導入	モニターによるエネルギー消費量の把握	モニターによるエネルギー消費量の把握	モニターによるエネルギー消費量の把握	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	仕組みの導入	モニターによるエネルギー消費量の把握	モニターによるエネルギー消費量の把握	モニターによるエネルギー消費量の把握	—
	区民・事業者対象のエネルギーセミナー、総合相談	当初計画	3 回	4 回	4 回	5 回	16 回
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	4 回	5 回	2 回	2 回	13 回
	区民対象の省エネ診断実施の働きかけ	当初計画	300 世帯	330 世帯	360 世帯	390 世帯	1,380 世帯
		修正計画	—	360 世帯	730 世帯	750 世帯	2,140 世帯
		実績	349 世帯	718 世帯	699 世帯	809 世帯	2,575 世帯
	環境配慮型住宅リノベーション補助	当初計画	150 件 計 593 件	150 件 計 743 件	150 件 計 893 件	150 件 計 1,043 件	600 件
		修正計画	—	—	320 件	750 件	1,370 件
		実績	174 件	168 件	337 件	541 件	1,220 件
	太陽光発電設備設置の普及拡大	当初計画	300 件 計 7,200 件	300 件 計 7,500 件	300 件 計 7,800 件	300 件 計 8,100 件	1,200 件
		修正計画	300 件 計 7,155 件	300 件 計 7,504 件	300 件 計 7,891 件	300 件 計 8,191 件	1,200 件
		実績	349 件 計 7,204 件	387 件 計 7,591 件	408 件 計 7,999 件	174 件 計 8,173 件 (令和 3 年 9 月末時点)	1,318 件
	家庭用燃料電池設置の普及拡大	当初計画	600 件 計 5,100 件	600 件 計 5,700 件	600 件 計 6,300 件	600 件 計 6,900 件	2,400 件
		修正計画	600 件 計 5,439 件	600 件 計 6,409 件	900 件 計 7,698 件	900 件 計 8,598 件	3,000 件
		実績	970 件 計 5,809 件	989 件 計 6,798 件	614 件 計 7,412 件	634 件 計 8,046 件	3,207 件
	他自治体との連携による再生可能エネルギーの利用拡大（連携自治体数の累計）	当初計画	3 自治体	3 自治体	3 自治体	4 自治体	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	3 自治体	3 自治体	4 自治体	5 自治体	—

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

○環境配慮行動の展開

環境団体や大学・企業等と協働し、環境エネルギー・ラボにおいて、オンラインで多様なワークショップを実施したことで、コロナ禍であっても環境学習の機会を提供することができた。また、気候危機問題への取組みとして、啓発リーフレットの作成・配布や省エネポイントアクション事業を実施する等、省エネ行動の促進を図った。2050年の脱炭素の目標達成に向け、若者世代の参加と協働により、気候危機問題の普及啓発を進め、区民・事業者の環境に配慮したライフスタイルへの転換を促進する。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
4076 環境啓発事業の推進	環境・エネルギー施策推進課
4078 再生可能エネルギーの利用拡大と促進	環境・エネルギー施策推進課
4088 環境配慮型住宅リノベーション推進事業 2	環境・エネルギー施策推進課

2：令和3年度から使用した予算事業

2) 財務関連データ

行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	平成30年度 (2018年度)		令和元年度 (2019年度)		令和2年度 (2020年度)		令和3年度 (2021年度)	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	94,910		91,893		85,652		114,479	
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	94,910		91,893		85,652		114,479	
行政収入(c)	21,287	100%	25,387	100%	21,297	100%	62,126	100%
国庫支出金	—		—		—		—	
都支出金	—		—		—		38,398	61.8%
使用料及び 利用料	3	0%	3	0%	3	0%	3	0%
その他	21,284	100%	25,384	100%	21,294	100%	23,725	38.2%
行政費用(d)	116,197	100%	117,280	100%	106,949	100%	176,605	100%
人件費	72,851	62.7%	72,190	61.6%	65,180	60.9%	93,537	53%
物件費	35,115	30.2%	36,844	31.4%	28,627	26.8%	31,138	17.6%
委託料	15,351	13.2%	15,237	13%	7,561	7.1%	11,185	6.3%
維持補修費	—		—		—		—	
扶助費	—		—		—		—	
補助費等	1,029	0.9%	1,029	0.9%	5,818	5.4%	42,963	24.3%
投資的経費	-		-		—		—	
減価償却費	197	0.2%	197	0.2%	197	0.2%	197	0.1%
その他	7,005	6%	7,020	6%	7,127	6.7%	8,770	5%
金融収支の部 収支差額(e)	—		—		—		—	
特別収支の部 収支差額(f)	—		—		4,420		—	
当期収支差額(a+f)	94,910		91,893		90,072		114,479	

令和3年度(2021年度)の施策に関わる人員(人)

係長	係員	再任用 (短)	会計年度 任用職員	計
4.11	5.84	0.9	2.22	13.07

3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

方針	取組み項目	令和３年度（2021年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト [b=e+f]	フルコスト内訳				単位あたりコスト [b/a]		
						直接コスト [e=d-c]			間接コスト [f]			
						収入 [c]	費用 [d]	内人件費				
	省エネポイントアクション参加者によるモニタリングの実施	モニターによるエネルギー消費量の把握	—	1.03	9,797	5,339	13,339	8,393	1,797	—		
	区民・事業者対象のエネルギーセミナー、総合相談	2 (252)	回 (人)	0.26	3,106	0	2,653	2,119	454	30年度	1,064 (15)	
										元年度	923 (21)	
										2年度	1,970 (30)	
										3年度	1,553 (12)	
	区民対象の省エネ診断実施の働きかけ	809	世帯	0.21	2,399	0	2,033	1,711	366	30年度	5	
										元年度	3	
										2年度	3	
										3年度	3	
	環境配慮型住宅リノベーション補助	541	件	2.94	22,462	38,398	54,272	14,467	6,588	30年度	158	
										元年度	167	
										2年度	169	
										3年度	42	
		太陽光発電設備設置の普及拡大	174	件	1.65	20,595	14,886	31,965	12,234	3,516	30年度	85
											元年度	57
											2年度	149
											3年度	118
		家庭用燃料電池設置の普及拡大	634	件	0.5	6,420	0	5,354	3,707	1,066	30年度	9
											元年度	6
											2年度	9
											3年度	10
		他自治体との連携による再生可能エネルギーの利用拡大（連携自治体数の累計）	5	自治体	0.9	9,190	0	7,272	6,673	1,918	30年度	4,590
											元年度	3,626
											2年度	2,455
											3年度	1,838
その他（予算事業別）	環境啓発事業の推進			4.78	59,050	2,936	53,645	38,950	8,341	—		
	再生可能エネルギーの利用拡大と促進			0.54	5,663	178	4,690	4,004	1,151	—		
	環境配慮型住宅リノベーション推進事業			0.26	1,576	389	1,382	1,279	583			
政策経費小計				13.07	140,259	62,126	176,605	93,537	25,780	—		
総合計				13.07	140,259	62,126	176,605	93,537	25,780	—		

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和3年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

区内のCO₂排出量〔成果指標1〕について、令和3年度目標値2,685千t-CO₂に対して2,528千t-CO₂となり、目標を達成した。

省エネポイントアクションで省エネに成功した区民の割合〔成果指標2〕について、令和3年度目標値92%に対して84%となり、目標を達成できなかった。

環境配慮型住宅リノベーション補助事業の助成件数（累計）〔成果指標3〕について、令和3年度目標値1,043件に対して1,663件となり、目標を達成した。

区内の太陽光発電設備の設置数（累計）〔成果指標4〕について、令和3年度目標値8,055件に対して8,173件（令和3年9月末時点）となり、目標を達成した。

○達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

世田谷区気候非常事態宣言のもと、環境学習イベント開催、気候危機問題の啓発リーフレットの作成・配布、省エネルギー行動の呼びかけ等、環境に配慮したライフスタイルへの転換及び、区内の再生可能エネルギーの利用拡大を促進した。〔成果指標1、4〕

環境配慮型住宅リノベーション補助事業において、令和3年度に創エネルギー・新エネルギー機器の設置を補助対象として追加したことで、補助件数の増加に繋がった。また、交付決定通知に「せたがや版RE100」への賛同登録のチラシを同封し啓発することで区内の再生可能エネルギーの利用拡大の一因となった。〔成果指標3、4〕

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

新型コロナウイルス感染症の影響による在宅時間の増加やエネルギーセミナー等のイベント中止に伴い、省エネに成功した区民の割合は、前年度に比べ回復したが、目標の達成には至らなかった。〔成果指標2〕

○コスト面に関する評価

区民・事業者対象のエネルギーセミナー、総合相談のフルコストを前年度と比較すると、行動量にかかる人員の減少に伴い人件費が減少しているが、実績回数は前年度と同様かつ参加人数は前年度を上回っており、オンラインの活用などの実施方法の見直しによるコスト削減に繋がった。

他自治体との連携による再生可能エネルギーの利用拡大については、連携自治体数が増加したにもかかわらず、コストが削減できており、効率的な事業運営を行うことができた。

2) 4年間の総括及び今後の進め方

区内のCO₂排出量については、計画策定時と比較し人口増にもかかわらず減少しており、環境に配慮したライフスタイルへの転換に向け、省エネポイントアクションや環境学習イベントの実施、また気候危機問題に対する情報発信等の普及啓発を推進したことが、目標達成に一定の貢献をしたと考えられる。今後は、さらに多くの区民に対し効果的に啓発するため、これからの未来を担う若者が主体となった啓発事業の実施や、SNS等での積極的な情報発信を行い、気候変動への危機意識を区民・事業者と共有しながら、参加と協働を促し、気候危機問題の取組みを進めていく。

環境配慮型住宅リノベーション補助事業の助成件数及び区内の太陽光発電設備の設置数については、補助対象工事の拡充等により、4年間の目標を達成した。今後は、脱炭素社会の実現に向けて省エネルギー化の推進、住宅機能の維持向上及び環境に配慮した住宅の普及促進を目的とし、区のおしらせ「せたがや」・区ホームページ等を通じて啓発するとともに、よりCO₂排出削減効果の高い補助対象工事への誘導に取り組んでいく。

区民・事業者・区がそれぞれの立場で再生可能エネルギーの利用を進める「せたがや版RE100」の取組みとして、ロゴマークやパンフレット、動画、セミナーによる啓発、区の率先行動として本庁舎や出張所、まちづくりセンター等の公共施設で再生可能エネルギー電力の利用を進めた。また、

交流自治体との電力連携を進め、再生可能（自然）エネルギーを区内に供給する仕組みを構築し、区立保育園、区民及び区内事業者へ供給先を展開した。引き続き、電力価格や制度変更等、外的要因の影響を注視しつつ、家庭や事業者での再エネ機器等の設置や再エネ電力メニューへの切替え等、再生可能エネルギーの利用の促進に取り組む。

事業番号 311 区民・事業者の3R行動の促進

重点政策	4	主管部	清掃・リサイクル部	関連部	—
------	---	-----	-----------	-----	---

(見方は78ページ参照)

(1) 事業目的

環境に配慮した持続可能な社会の実現をめざします。

(2) 4年間の取組み方針

- ・環境に配慮した持続可能な社会の実現をめざし、ごみの発生抑制「リデュース」と再使用「リユース」の2Rに重点を置いた施策を推進し、区民・事業者の行動促進を図ります。
- ・併せて、もうひとつのRである再生利用「リサイクル」の更なる拡充を進めます。

(3) ロジックモデル

インプット (フルコスト(千円))	アウトプット (方針) (行動量)	アウトカム (方針) (成果指標)	インパクト (事業目的)
39,683	区内全世帯及び小規模事業所に「資源・ごみの収集カレンダー」を配布	1. 区民1人1日あたりのごみ排出量	環境に配慮した持続可能な社会の実現をめざす。
18,413	事業用大規模建築物の指導対象範囲の拡大		
—	資源化対象品目の拡充		

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和3年度 (2021年度) 目標	令和3年度 (2021年度) 目標に対する 達成状況
	1. 区民1人1日 あたりのごみ 排出量 (g/人日)	542g (平成28 年度)	530g	530g	550g	536g	507g	17.1%

○：令和3年度目標を達成した ：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み(行動量)の実績

方針	項目		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	総量
	区内全世帯及び 小規模事業所に 「資源・ごみの収 集カレンダー」を 配布	当初計画	1回	1回	1回	1回	4回
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	1回	1回	1回	1回	4回
	事業用大規模建 築物の指導対象 範囲の拡大	当初計画	本格実施に 向けた調査 及び周知	本格実施	本格実施	本格実施	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	本格実施に 向けた調査 及び周知	本格実施	本格実施	本格実施	—
	資源化対象品目 の拡充	当初計画	検討	1品目	検討	1品目	2品目
		修正計画	—	検討	—	検討	—
		実績	1品目	検討	1品目	検討	2品目

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

○区民・事業者の3R行動の促進

大学・事業者と連携して開催する「2R推進会議」では、事業者や大学が持つ専門性を活かし、環境を意識した行動の実践とワークショップを小学生と保護者を対象に行った。また、食品ロス削減に向けた取組みであるフードドライブの受付を、公共施設8か所に加え、新たに令和3年10月より区内コンビニエンスストア3店舗で開始した。今後も、区民・事業者・大学等、様々な主体と連携、協力しながら、自ら普及啓発を行う仕組みを充実させるなど、引き続きごみの発生・排出抑制に取り組む。

また、ごみの減量及びそれに伴う経費削減等の効果を検証するため、令和3年10月より民間事業者との連携による「粗大ごみの新たなリユースの仕組みに関する実証実験」を開始した。実証実験の成果として、一定程度の実績、効果が確認できたことから、本格実施を見据え、課題検証を行うため令和4年度も引き続き、実証実験を継続する。

事業者指導については、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかったが、新たに指導対象となった事業者から提出された再利用計画書等の内容を精査し、今後の事業者指導等の準備を進めた。再利用計画書の提出率のさらなる向上に加え、対象事業者への啓発と個別指導を推進していく。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
4065 ごみ減量・リサイクルの促進	事業課
4087 事業用大規模建築物の対象拡大	事業課

2) 財務関連データ

行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	平成30年度 (2018年度)		令和元年度 (2019年度)		令和2年度 (2020年度)		令和3年度 (2021年度)	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	76,697		73,705		78,667		80,545	
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	76,697		73,705		78,667		80,545	
行政収入(c)	627	100%	888	100%	845	100%	899	100%
国庫支出金	—		—		—		—	
都支出金	—		—		—		—	
使用料及び 利用料	—		—		—		—	
その他	627	100%	888	100%	845	100%	899	100%
行政費用(d)	77,324	100%	74,593	100%	79,512	100%	81,444	100%
人件費	42,481	54.9%	37,478	50.2%	41,096	51.7%	45,043	55.3%
物件費	30,693	39.7%	33,275	44.6%	33,509	42.1%	31,935	39.2%
委託料	15,403	19.9%	12,303	16.5%	12,839	16.1%	12,143	14.9%
維持補修費	—		—		—		—	
扶助費	—		—		—		—	
補助費等	—		13	0%	—		—	
投資的経費	—		—		—		—	
減価償却費	—		—		—		—	
その他	4,150	5.4%	3,827	5.1%	4,907	6.2%	4,466	5.5%
金融収支の部 収支差額(e)	—		—		—		—	

特別収支の部 収支差額(f)	—		—		—		—
当期収支差額(a+f)	76,697		73,705		78,667		80,545

令和3年度(2021年度)の施策に関わる人員(人)

係長	係員	再任用 (短)	会計年度 任用職員	計
1.33	4.25	0	0.6	6.18

3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

方針	取組み項目	令和３年度（2021年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト [b=e+f]	フルコスト内訳			間接コスト [f]	単位あたりコスト [b/a]	
						直接コスト[e=d-c]		内人件費			
						収入[c]	費用[d]				
	区内全世帯及び小規模事業所に「資源・ごみの収集カレンダー」を配布	1 (57万)	回 (部)	1.42	39,683	758	37,680	10,307	2,761	30年度	34,522 (61円)
										元年度	33,549 (60円)
										2年度	31,302 (55円)
										3年度	39,683 (70円)
	事業用大規模建築物の指導対象範囲の拡大	700	件	1.65	18,413	96	13,243	12,164	5,266	30年度	—
										元年度	29
										2年度	23
										3年度	26
	資源化対象品目の拡充	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他 （予算事業別）	ごみ減量・リサイクルの促進			3.11	36,522	45	30,521	22,573	6,046	—	
政策経費小計				6.18	94,618	899	81,444	45,043	14,073	—	
総合計				6.18	94,618	899	81,444	45,043	14,073	—	

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和3年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

区民1人1日あたりのごみ排出量(g/人日)〔成果指標1〕について、令和3年度の目標値507g/人・日に対して、536g/人・日となり、目標を達成できなかった。

○達成状況の主な要因

取組みの有効性が低かった点

新型コロナウイルス感染症の影響により、環境学習や講習会といった多くの事業が中止、もしくは縮小を余儀なくされたため、児童・生徒や比較的高い年齢層が多く参加する対面形式の講義・講座等の効果的な啓発ができなかった。〔成果指標1〕

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

新型コロナウイルス感染症の影響により在宅勤務、巣ごもりや空いた時間を活用した、いわゆる断捨離等によって、家庭ごみの排出が増加したと考えられる令和2年度と比べて、可燃ご

みや不燃ごみはコロナ禍前のごみの排出量に戻りつつあるが、高止まり傾向にある。粗大ごみに関しては、令和 2 年度と比較して申込件数は減少傾向が見られたが、コロナ禍において延びてしまった収集までの待ち期間の短縮を目指した収集車両の増配車を行ったこともあり、令和 3 年度も収集量は増加している。〔成果指標 1〕

○コスト面に関する評価

「資源・ごみの収集カレンダー」における記載ミス防止を目的として、確認業務にかかる人員を増やしたため、前年度と比較して人件費が増加した。

事業用大規模建築物の指導については、令和 3 年度からは再利用計画書の提出率を向上させるため、督促等の事務を追加したことにより、提出率も 2 割程度向上する結果につながった一方で、かかる人件費が前年度と比較して増加した。

2) 4 年間の総括及び今後の進め方

粗大ごみのリユースや食品ロス削減の普及啓発など、2R 推進に向けた取組みを実施してきた。さらに、それでもなお排出される不用物は、可能な限り資源化するため、資源・ごみ集積所での紙パックの回収や、区民や事業者による資源回収活動の支援等を行ってきた。

コロナ禍により新しい生活様式が定着し、引き続き家庭から排出されるごみ量が増加することも想定されるが、今後とも、更なるごみ減量を推進するために、業務の改善に取り組むとともに、民間企業の取組みを参考に、従前の行政の枠にとらわれない新たなごみ減量施策に取り組んでいく。

事業番号 312 たばこマナーが向上するまちづくりの実現

重点政策	4	主管部	環境政策部	関連部	世田谷保健所、総合支所、みどり 3 3 推進担当部、道路・交通計画部、土木部
------	---	-----	-------	-----	--

(見方は 78 ページ参照)

(1) 事業目的

区民協働により地域のたばこマナーが向上するまちづくりの実現を目指します。

(2) 4 年間の取組み方針

- ・区民や事業者と連携したキャンペーン活動や、巡回指導の強化等によりたばこルールの周知徹底を図ります。
- ・世田谷区基本計画における「広域生活・文化拠点」及び「地域生活拠点」等を重点に、区による指定喫煙場所の整備及び民間による喫煙場所の設置支援を進めます。

(3) ロジックモデル

インプット (フルコスト(千円))	アウトプット (方針) (行動量)	アウトカム (方針) (成果指標)	インパクト (事業目的)
16,898	東京 2020 大会を契機とした、たばこマナー向上に向けた世田谷区たばこルールの周知徹底	1. 区内のたばこマナーに関する満足度 2. 路上喫煙率	区民協働により地域のたばこマナーが向上するまちづくりの実現を目指す。
17,470	環境美化指導員による巡回指導・啓発の強化		
36,215	区による指定喫煙場所の整備		
14,264	民間による喫煙場所整備への補助		

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 3 年度 (2021 年度) 目標	令和 3 年度 (2021 年度) 目標に対する 達成状況
	1. 区内のたばこマナーに関する満足度	34.1%	40.9%	45.4%	43.0%	48.9%	50%	93.1%
	2. 路上喫煙率	—	0.26%	23.1%減 (実績 0.20%)	30.8%減 (実績 0.18%)	42.3%減 (実績 0.15%)	50%減 (平成 30 年度比)	84.6%

○：令和 3 年度目標を達成した

：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
	東京 2020 大会を契機とした、たばこマナー向上に向けた世田谷区たばこルールの周知徹底	当初計画	・たばこルール施行(10月) ・周知用看板設置等 ・マナーアップサイン等のデザイン公募	区民や事業者と連携したたばこルールの周知活動	区民や事業者と連携したたばこルールの周知活動	区民や事業者と連携したたばこルールの周知活動	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	・たばこルール施行(10月) ・周知用看板設置等 ・マナーアップサイン等のデザイン公募	・区民や事業者と連携したたばこルールの周知活動 ・周知用看板設置等	・区民や事業者と連携したたばこルールの周知活動 ・周知用看板設置等	・区民や事業者と連携したたばこルールの周知活動 ・周知用看板設置等	—
	環境美化指導員による巡回指導・啓発の強化	当初計画	20 か所へ拡大 (9 月より)	20 か所	22 か所 (東京 2020 大会会場最寄り駅含む)	20 か所	—
		修正計画	—	—	—	22 か所 (東京 2020 大会会場最寄り駅含む)	—
		実績	20 か所へ拡大 (9 月より)	20 か所	22 か所	22 か所	—
	区による指定喫煙場所の整備	当初計画	8 か所 計 12 か所	3 か所 計 15 か所	3 か所 計 18 か所	3 か所 計 21 か所	17 か所
		修正計画	—	3 か所 計 27 か所	3 か所 計 29 か所	2 か所 計 28 か所	16 か所
		実績	20 か所 計 24 か所	2 か所 計 26 か所	改修 3 か所 計 26 か所	新規 2 か所 廃止 1 か所 計 27 か所	27 か所
	民間による喫煙場所整備への補助 (指定喫煙場所として指定)	当初計画	補助制度創設 2 か所	2 か所	2 か所	2 か所	8 か所
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	補助制度創設 1 か所	8 か所	4 か所	2 か所	15 か所

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

○たばこルールの周知活動

町会・自治会等と連携した駅周辺等での啓発物品の配布・マナー喚起といったキャンペーン活動は新型コロナウイルス感染症拡大の影響から例年どおりには実施できなかったものの、たばこ販売店の店頭で啓発用ポケットティッシュを設置し配布するなど、喫煙者への直接的な啓発を行うことができた。今後も引き続き、区民・事業者等と連携しながら、効果的なたばこルールの周知に取り組む。

○指定喫煙場所の整備

区民・事業者等の理解・協力により、令和3年度末時点の区による指定喫煙場所整備合計が27か所、民間への補助制度を活用した整備が合計15か所となった。改正健康増進法や東京都受動喫煙防止条例の影響を受け、屋内で喫煙可能な店舗等が減ることにより路上喫煙の増加が懸念されることから、喫煙場所の整備を推進していく。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
4070 ポイ捨てごみゼロ等の推進	環境保全課

2) 財務関連データ

行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	平成30年度 (2018年度)		令和元年度 (2019年度)		令和2年度 (2020年度)		令和3年度 (2021年度)	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	62,220		28,443		59,013		78,838	
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	62,220		28,443		59,013		78,838	
行政収入(c)	1,284	100%	46,160	100%	26,331	100%	12,536	100%
国庫支出金	—		—		—		—	
都支出金	1,264	98.5%	46,139	100%	25,981	98.7%	12,099	96.5%
使用料及び 利用料	—		—		—		—	
その他	20	1.5%	21	0%	350	1.3%	437	3.5%
行政費用(d)	63,504	100%	74,604	100%	85,344	100%	91,373	100%
人件費	23,958	37.7%	24,540	32.9%	23,843	27.9%	15,162	16.6%
物件費	36,210	57%	21,210	28.4%	46,470	54.5%	60,888	66.6%
委託料	32,666	51.4%	19,547	26.2%	43,501	51%	58,926	64.5%
維持補修費	—		—		—		—	
扶助費	—		—		—		—	
補助費等	805	1.3%	26,139	35%	11,031	12.9%	11,922	13%
投資的経費	-		-		—		—	
減価償却費	257	0.4%	257	0.3%	1,145	1.3%	1,884	2.1%
その他	2,274	3.6%	2,458	3.3%	2,855	3.3%	1,517	1.7%
金融収支の部 収支差額(e)	—		—		—		—	
特別収支の部 収支差額(f)	—		—		—		—	
当期収支差額(a+f)	62,220		28,443		59,013		78,838	

令和3年度(2021年度)の施策に関わる人員(人)

係長	係員	再任用 (短)	会計年度 任用職員	計
1	0.8	0	0.1	1.9

3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

方針	取組み項目	令和3年度（2021年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト [b=e+f]	フルコスト内訳				単位あたりコスト [b/a]	
						直接コスト[e=d-c]			間接コスト [f]		
						収入[c]	費用[d]	内人件費			
	東京 2020 大会を契機とした、たばこマナー向上に向けた世田谷区たばこルールの周知徹底	・区民や事業者と連携したたばこルールの周知活動 ・周知用看板設置等	—	0.75	16,898	0	14,698	5,985	2,200	—	
	環境美化指導員による巡回指導・啓発の強化	22	か所	0.35	17,470	0	16,443	2,793	1,027	30年度	1,139
										元年度	834
										2年度	983
										3年度	794
	区による指定喫煙場所の整備	2	か所	0.6	36,215	12,099	46,554	4,788	1,760	30年度	584
										元年度	—
										2年度	6,237
										3年度	18,108
	民間による喫煙場所整備への補助（指定喫煙場所として指定）	2	か所	0.2	14,264	0	13,678	1,596	587	30年度	3,953
										元年度	499
										2年度	980
										3年度	7,132
その他（予算事業別）	ポイ捨てごみゼロ等の推進			0	437	437	0	0	0	—	
政策経費小計				1.9	84,411	12,536	91,373	15,162	5,573	—	
総合計				1.9	84,411	12,536	91,373	15,162	5,573	—	

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和3年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

区内のたばこマナーに関する満足度〔成果指標1〕について、令和3年度の目標値である50%に対して、48.9%となり目標を達成できなかった。

路上喫煙率〔成果指標2〕について、令和3年度の目標値である0.13%に対して、0.15%となり目標を達成できなかった。

○達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

東京都の補助制度を活用し、周囲に煙や臭いが漏れにくいコンテナ型喫煙場所を2か所整備したことにより、周辺の環境を改善することができた。〔成果指標1、2〕

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

指定喫煙場所については、候補地の周辺住民及び事業者等の理解を得ることができない場合には設置が困難となるため、より丁寧な説明が必要となる。〔成果指標1、2〕

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、町会・自治会等と連携した駅周辺等での啓発物品の配布・マナー喚起といったキャンペーン活動は、例年どおりには実施できなかった。〔成果指標1、2〕

○コスト面に関する評価

世田谷区たばこルールの周知や指導については、掲示物の増設のほか環境美化指導員の巡回指導により周知徹底を図っており、苦情が多い場所に臨機応変に配置し、効率的な指導を行うことができた。

区による指定喫煙場所の整備については、東京都の補助金を活用してコンテナ型喫煙場所の整備を進め、苦情が減るなどの改善効果があった。また、前年度と比較し、新規整備に伴う維持管理経費が純増となった。

民間による喫煙場所整備への補助については、整備時期の関係から東京都の補助金対象外となったため、コスト増となった。

2) 4年間の総括及び今後の進め方

路上喫煙率については、平成30年度比50%減の目標に対して84.6%の達成状況であったため、より一層、指定喫煙場所の整備や喫煙マナーの喚起に努める必要がある。コンテナ型喫煙場所の導入後は苦情が減るなど改善効果が高いため、東京都の補助制度の活用も視野に入れ指定喫煙場所の整備を推進する。屋外の喫煙場所については近隣の同意を得ることが課題であるため、地域住民の合意形成を図りつつ、民間への補助制度も活用し、分煙環境の整備を進めていく。また、喫煙マナーの喚起については、引き続き、環境美化指導員による巡回指導を行うとともに、路面標示シートや電柱巻看板などの掲示物の増設を進めていく。

事業番号 313 世田谷産業の基礎づくり

重点政策	6	主管部	経済産業部	関連部	—
------	---	-----	-------	-----	---

(見方は78ページ参照)

(1) 事業目的

区内産業の持続的な成長を促進します。

(2) 4年間の取組み方針

- ・経営力の強化や産業の高度化、事業承継の推進に向け、経営支援コーディネーターによる支援や知的財産権取得に係る支援など区内中小事業者に対する経営支援のさらなる促進を図るとともに、様々な機会を活用して区内産業の魅力を発信していくことにより、販路拡大や新たなビジネスモデルの開発など区内事業所の経営基盤の強化につなげていきます。
- ・地元金融機関や産業支援機関、大学等と緊密に連携する基盤となる「せたがや産業創造プラットフォーム」を構築し、質の高い経営支援や起業・創業の推進等による新たな産業の育成、産業横断的なプロジェクトの実施などを通じて区内産業全体の底上げを進めていきます。
- ・社会情勢や産業データ等の分析、世田谷区の実態や課題の把握を行い、新たな施策の提案をまとめた資料を、区民、区内産業に携わる事業者等に提供することにより、今後の区の経済産業政策を長期的な視野で戦略的に進めていきます。

(3) ロジックモデル

インプット (フルコスト(千円))	アウトプット (方針) (行動量)	アウトカム (方針) (成果指標)	インパクト (事業目的)
9,012	区内中小事業者の知的財産権取得に対する補助	1. 各種経営支援を受けた者のうち、支援が経営改善につながった割合	区内産業の持続的な成長を促進する。
5,011	区内中小事業者のビジネスマッチングイベント出展に対する補助		
8,398	経営支援コーディネーターによる総合的な経営支援		
1,200	ビジネスマッチングイベントにおける世田谷ものづくりブースの出展事業所数		
137,671	電子地域通貨“せたがやPay”導入店舗数		
50,846	リスタートトータル支援		
22,065	「せたがや産業創造プラットフォーム」を基盤とした産業連携による区内産業振興に向けた取組みの実施	2. 「せたがや産業創造プラットフォーム」を中心とした連携事業の実施	
4,580	創業支援事業計画に基づく創業支援の実施(支援者数)	3. ソーシャルビジネス活動支援事業の実施(支援者数)(累計)	

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 3 年度 (2021 年度) 目標	令和 3 年度 (2021 年度) 目標に対する 達成状況 1	
	1. 各種経営支援を受けた者のうち、支援が経営改善につながった割合	—	87%	95%	100%	100%	70%	142.9%	○
	2. 「せたがや産業創造プラットフォーム」を中心とした連携事業の実施（累計）	—	1 事業	3 事業	4 事業	11 事業	4 事業	275%	○
	3. ソーシャルビジネス活動支援事業の実施（支援者数）（累計）	80 人	85 人	141 人	281 人	441 人	340 人	129.7%	○

1 ○：令和 3 年度目標を達成した
：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
	区内中小事業者の知的財産権取得に対する補助	当初計画	10 件	11 件	11 件	12 件	44 件
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	12 件	9 件	19 件	16 社	56 社
	区内中小事業者のビジネスマッチングイベント出展に対する補助	当初計画	15 件	17 件	17 件	20 件	69 件
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	8 件	8 件	1 件	5 社	22 社
	経営支援コーディネーターによる総合的な経営支援	当初計画	30 社	33 社	37 社	40 社	140 社
		修正計画	—	43 社	47 社	50 社	170 社
		実績	45 社	75 社	40 社	50 社	210 社
	ビジネスマッチングイベントにおける世田谷ものづくりブースの出展事業所数	当初計画	7 社	8 社	9 社	10 社	34 社
		修正計画	—	10 社	11 社	11 社	39 社
		実績	10 社	10 社	0 社	0 社	20 社

方針	項目		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
	電子地域通 貨“せたがや P a y”導入 店舗数	当初計画	—	—	—	—	—
		修正計画	—	—	2,000 店舗	2,000 店舗	4,000 店舗
		実績	—	—	821 店舗	1,207 店舗	2,028 店舗
	リスタート トータル支 援 a) 中小企業 等ハンズ オン支援 事業 b) 業態転換 及び新ビ ジネス創 出支援補 助	当初計画	—	—	—	—	—
		修正計画	—	—	—	a) 30 件 b)100 件	a) 30 件 b)100 件
		実績	—	—	—	a) 30 件 b)132 件	a) 30 件 b)132 件
	「せたがや 産業創造プ ラットフォ ーム」を基盤 とした産業 連携による 区内産業振 興に向けた 取組みの実 施	当初計画	連携体制の 構築及び区 内経済産業 動向の把握・分析等を 目的とした 白書の作成	連携体制の 強化	連携体制の 強化	区内経済産 業動向の把 握・分析等を 目的とした 白書の作成	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	連携体制の 構築及び区 内経済産業 動向の把握・分析等を 目的とした 白書の作成	連携体制の 強化及び先 進的な事例 をまとめた レポートの 作成	連携体制の 強化(オンラ インツールの 導入)及び 事業のブラン ディング化	連携体制の 強化(オンラ インツールの 活用)及び 連携事業の 実施	—
	創業支援事 業計画に基 づく創業支 援の実施(支 援者数)	当初計画	1,500 人	1,500 人	1,500 人	1,500 人	6,000 人
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	1,930 人	2,218 人	1,863 人	1,633 人	7,644 人

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

○地域資源の活用による産業の基盤強化と活性化

多様な世代や業種の交流、区内で新たな価値の創出を目指す事業者の支援を促進するため、オンラインの手法等も活用し、イベント等を実施した。また、区内外の事業者と連携し、地域や社会課題に取り組む協働事業を実施することで、地域や社会課題に取り組む気運を高めるとともに、多様な中小事業者の活動や市民活動が盛んな世田谷区の特徴を活かした地域経済の活性化に取り組んだ。ソーシャルビジネス支援については、「SETAGAYA PORT」の中の「SOCIAL LABO」の取組みの一つとし、社会・地域課題のテーマごとにメンバーを募集し、プロジェクトを立ち上げ、プログラムを推進した。今後も、社会起業家と地域課題に取り組むたい者が協働する仕掛けを図り、支援を促進していく。

○ ビジネスマッチングイベントにおける世田谷ものづくりブースの出展

当イベントは、区内事業者が自社の商品やサービス技術をPRすることで、区内外の出展者や来場者との商談や、新たな連携の機会の創出を図ることを目的に、区内金融機関が主催するものであるが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和3年度は中止となった。令和4年度も中止の予定だが、金融機関との情報を密にし、オンラインなど新たな手法により開催される場合は速やかに区内ものづくり事業者に情報提供し、PRする機会が失われないよう配慮する。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
6055 産業計画の推進	産業連携交流推進課
6078 経営改善支援事業	産業連携交流推進課
6081 ビジネスモデル研究開発支援事業	産業連携交流推進課
6086 産業交流促進事業	産業連携交流推進課
6093 商業支援 2	商業課

2：令和3年度から使用した予算事業

2) 財務関連データ

行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	平成30年度 (2018年度)		令和元年度 (2019年度)		令和2年度 (2020年度)		令和3年度 (2021年度)	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	39,753		28,348		45,158		212,891	
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	39,753		28,348		45,158		212,891	
行政収入(c)	20	100%	11	100%	54,337	100%	932,134	100%
国庫支出金	—		—		—		—	
都支出金	—		—		54,313	100%	931,989	100%
使用料及び 利用料	—		—		—		—	
その他	20	100%	11	100%	24	0%	144	0%
行政費用(d)	39,772	100%	28,359	100%	99,495	100%	1,145,025	100%
人件費	20,222	50.8%	17,385	61.3%	28,246	28.4%	54,049	4.7%
物件費	12,614	31.7%	4,154	14.6%	8,008	8%	58,951	5.1%
委託料	12,528	31.5%	4,001	14.1%	8,008	8%	58,503	5.1%
維持補修費	—		—		—		—	
扶助費	—		—		—		—	
補助費等	5,187	13%	5,112	18%	60,131	60.4%	1,026,946	89.7%
投資的経費	—		—		—		—	
減価償却費	—		—		—		—	
その他	1,750	4.4%	1,709	6%	3,110	3.1%	5,079	0.4%
金融収支の部 収支差額(e)	—		—		—		—	
特別収支の部 収支差額(f)	—		—		—		—	
当期収支差額(a+f)	39,753		28,348		45,158		212,891	

令和3年度(2021年度)の施策に関わる人員 7.29人

3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

方針	取組み項目	令和3年度（2021年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト [b=e+f]	フルコスト内訳			間接コスト [f]	単位あたりコスト [b/a]	
						直接コスト[e=d-c]					
						収入[c]	費用[d]	内人件費			
	区内中小事業者の知的財産権取得に対する補助	16	件	0.4	9,012	58	5,341	2,795	3,729	30年度	550
										元年度	756
										2年度	411
										3年度	563
	区内中小事業者のビジネスマッチングイベント出展に対する補助	5	件	0.2	5,011	147	2,323	1,799	2,835	30年度	372
										元年度	429
										2年度	2,355
										3年度	1,002
	経営支援コーディネーターによる総合的な経営支援	50	社	0.31	8,398	0	4,780	2,975	3,618	30年度	189
										元年度	106
										2年度	204
										3年度	168
	ビジネスマッチングイベントにおける世田谷ものづくりブースの出展事業所数	0	社	0.05	1,200	0	491	450	709	30年度	392
										元年度	340
										2年度	—
										3年度	—
	電子地域通貨“せたがやPay”導入店舗数	1,207	店舗	2.1	137,671	835,097	969,261	13,091	3,507	30年度	—
										元年度	—
										2年度	23
										3年度	114
リスタートトータル支援 a) 中小企業等ハンズオン支援事業	30	件	1.66	31,431	60,034	87,572	11,947	3,894	30年度	—	
									元年度	—	
									2年度	—	
									3年度	1,048	
リスタートトータル支援 b) 業態転換及び新ビジネス創出支援補助	132	件	1.24	19,415	28,350	44,856	8,924	2,908	30年度	—	
									元年度	—	
									2年度	—	
									3年度	147	
「せたがや産業創造プラットフォーム」を基盤とした産業連携による区内産業振興に向けた取組みの実施	7	事業	1	22,065	8,448	26,850	9,075	3,663	30年度	22,029	
									元年度	7,503	
									2年度	23,157	
									3年度	3,152	

方針	取組み項目	令和 3 年 度（2021 年度）実 績[a]	単 位	人 員 （ 人）	フル コスト [b=e+f]	フルコスト内訳			間接 コスト [f]	単位あたり コスト [b/a]	
						直接コスト[e=d-c]					
						収入[c]	費用[d]				
	創業支援事業 計画に基づく 創業支援の実 施(支援者数)	1,633	人	0.33	4,580	0	3,371	2,995	1,209	30 年度	3
										元年度	3
										2 年度	2
										3 年度	3
その他 (予算事業別)	ビジネスモデル研究開発支援事業			0	181	0	181	0	0	—	
政策経費小計				5.19	101,293	97,037	175,765	40,958	22,565	—	
総合計				7.29	238,963	932,134	1,145,025	54,049	26,072	—	

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和3年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

各種経営支援を受けた者のうち、支援が経営改善につながった割合〔成果指標1〕については、100%となり、令和3年度成果として十分な達成状況であった。

「せたがや産業創造プラットフォーム」を中心とした連携事業の実施〔成果指標2〕については、新たに7事業実施し、令和3年度成果として十分な達成状況であった。

ソーシャルビジネス活動支援事業の実施〔成果指標3〕について、令和3年度は441人となり、成果として十分な達成状況であった。

○達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

区内中小事業者の知的財産権取得に対する補助については、知的財産権の重要性が高まる中、コロナ禍における中小事業者の支援を強化したことにより、目標を上回る件数となった。また、せたがやPayでは、加盟店舗に給付と決済金額の一部還元による事業者支援を実施したことで、導入店舗数の増加に繋がった。〔成果指標1〕

「せたがや産業創造プラットフォーム(SETAGAYA PORT)」事業及びソーシャルビジネス支援については、「SETAGAYA PORT」での取組みをオンラインで開催し、参加しやすい環境を整えたことで、コロナ禍においても、参加者の増加や支援対象者への周知に繋がった。また、メンバー参加型のイベント実施により、実践的な取組みができた。〔成果指標2、3〕

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、ビジネスマッチングイベント出展料補助の実績は目標に達せず、世田谷ものづくりブースの出展も実績がなかった。〔成果指標1〕

「せたがや産業創造プラットフォーム(SETAGAYA PORT)」事業及びソーシャルビジネス支援は、新型コロナウイルス感染症拡大防止や新しい生活様式を鑑み、オンラインでのイベントやコミュニケーションツールを用いた交流を図ったが、対面でのメンバー間での交流や意見交換の機会は減少した。〔成果指標2、3〕

○コスト面に関する評価

経営支援コーディネーターによる総合的な経営支援は、実績が40件から50件に増えたことで、1件あたりのコストを168千円に抑制することができた。

中小企業者の知的財産権取得に対する補助は、目標を上回る実績となったものの、前年度と比較し、実績が 19 件から 16 件に減少するとともに、フルコスト（9,012 千円）及び 1 件あたりのコスト（563 千円）も増加する結果となった。今後は、さらなる補助件数の増加に繋がるように制度の周知を強化するとともに、コスト抑制に努める。

ビジネスマッチングイベント出展に対する補助は、実績が 1 件から 5 件に増加したため、フルコストは、5,011 千円に増加したが、1 件あたりのコストは 1,002 千円と大幅に抑制することができた。

「せたがや産業創造プラットフォーム」を基盤とした産業連携による区内産業振興に向けた取組みの実施については、コロナ禍においてもオンラインツールを活用し、年間を通して事業に取り組んだ結果、1 件あたりのコストを 3,152 千円に抑えることができた。

せたがや P a y は、東京都の補助金も活用して大規模なキャンペーンを実施したことで、1 店舗あたりのコストが 114 千円に増加したが、加盟店舗数を 821 店舗から 1,207 店舗に拡充することができた。今後は単位あたりコストを抑制し、引き続き導入の働きかけを継続し、加入店舗数を増やすことを目指す。

2) 4 年間の総括及び今後の進め方

せたがや P a y は、新たな決済手段として、商店街のデジタル化を進め、区内で消費が循環する地域通貨的な仕組みの基礎ができた。今後は寄附行為や商店街独自のポイント付与等、活用を広げていくとともに、情報発信や双方向のコミュニケーションツールとして活用し、地域通貨的な機能を発展させていく。

「せたがや産業創造プラットフォーム」を基盤とした産業連携による区内産業振興に向けた取組みは、新型コロナウイルス感染症の拡大防止や 20～40 代の若手も参画しやすいように、新たに「S E T A G A Y A P O R T」としてリニューアルし、L I N E 等による会員登録システムの導入、専用ホームページの開設やビジネスオンラインコミュニケーションツール、事業のブランディング、オンラインイベントの開催等の複数の取組みを開始した。その結果、これまで区の事業と関わりが薄かった区民や事業者との繋がりや新たに地域産業を活性化していくステークホルダーを創出していくとともに、社会・地域課題解決に向けた取組みへの支援の拡大に繋げることができた。引き続き、取組みを活性化させるため、オンラインツールやコミュニケーションツールを用いながら、多様な人材や業種が交流し、社会・地域課題の解決に向けた新たな産業の成長の機会を提供していく。

事業番号 314 世田谷産業を担う人材の充実と活用

重点政策	6	主管部	経済産業部	関連部	生活文化政策部、障害福祉部、高齢福祉部、子ども・若者部、保育部
------	---	-----	-------	-----	---------------------------------

(見方は 78 ページ参照)

(1) 事業目的

区内産業を担う人材の充実と区民の就業促進を図ります。

(2) 4 年間の取組み方針

- ・若年者をはじめ求職者のキャリアチェンジを意識した取組みを充実させ、区内中小企業等とのマッチングを推進します。
- ・子育てや介護をしている区民の働き方改革の推進をはじめ、多様な働き方に対応するテレワークやコ・ワーキング・スペースの環境整備を促進していきます。また、ユニバーサル就労をはじめ区内事業者の理解促進を進め、区民の地域での就業をさらに進めます。
- ・産学公の連携による創業支援や地域資源を活用したソーシャルビジネス支援を推進します。

(3) ロジックモデル

インプット (フルコスト(千円))	アウトプット (方針) (行動量)	アウトカム (方針) (成果指標)	インパクト (事業目的)
42,191	三軒茶屋就労支援センター事業の実施	1. 三茶おしごとカフェの就職決定者数、利用者数	区内産業を担う人材の充実と区民の就業促進を図る。
18,926	三軒茶屋就労支援センター事業のキャリアカウンセリング件数		
13,959	区内企業と求職者のマッチング事業の実施		
13,023	企業向け定着支援事業の実施		
12,005	A I を活用したシニアマッチング事業 (G B E R)		
4,541	介護の仕事等の魅力発信事業		
302	子育てしながら・子どもの近くで働くことができるワークスペースの促進	2. 多様な就労形態等を可能とする環境整備の促進 3. 【再掲】ソーシャルビジネス活動支援事業の実施	
4,580	【再掲】創業支援事業計画に基づく創業支援の実施		
7,484	【再掲】ユニバーサル就労等の開発に向けた検討		

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 3 年度 (2021 年度) 目標	令和 3 年度 (2021 年度) 目標に対する 達成状況 1
1. 三茶おしごとカフェの就職決定者数、利用者数(累計)	就職決定者数 1,000 人 利用者数 41,300 人	就職決定者数 1,067 人 利用者数 40,017 人	就職決定者数 1,888 人 利用者数 81,190 人	就職決定者数 2,510 人 利用者数 108,735 人	就職決定者数 3,257 人 利用者数 137,651 人	就職決定者数 4,400 人 利用者数 168,000 人	74% 81.9%	

事業番号 314 世田谷産業を担う人材の充実と活用

2.多様な就労形態等を可能とする環境整備の促進	調査・研究	検証 3 か所	検証 5 か所	検証 6 か所	検証 6 か所	検証 6 か所	100%	○
3.【再掲】ソーシャルビジネス活動支援事業の実施（支援者数）（累計）	80 人	85 人	141 人	281 人	441 人	340 人	129.7%	○

1 ○：令和3年度目標を達成した

：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	総量
	三軒茶屋就労支援センター事業の実施（利用者数）	当初計画	42,000 人	42,000 人	42,000 人	168,000 人
		修正計画	—	—	—	—
		実績	40,017 人	41,173 人	27,545 人	137,651 人
	三軒茶屋就労支援センター事業のキャリアアカウンセリング件数	当初計画	2,300 件	2,300 件	2,300 件	9,200 件
		修正計画	—	—	—	—
		実績	2,416 件	2,529 件	2,158 件	9,234 件
	区内企業と求職者のマッチング事業の実施（参加者数）	当初計画	75 人	75 人	75 人	300 人
		修正計画	—	—	—	—
		実績	148 人	200 人	145 人	646 人
	企業向け定着支援事業の実施	当初計画	35 社	35 社	35 社	140 社
		修正計画	—	—	—	—
		実績	37 社	42 社	27 社	149 社
	AIを活用したシニアマッチング事業（GBER）	当初計画	—	—	—	—
		修正計画	—	—	検討及び検討に基づく実証実験	実証実験及び本格実施
		実績	—	—	検討及び検討に基づく実証実験	実証実験及び本格実施

方針	項目		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
	介護の仕事等の魅力発信事業	当初計画	—	—	—	—	—
		修正計画	—	—	メディアとのタイアップ検討	冊子作成及びオンラインでの周知	—
		実績	—	—	メディアとのタイアップ検討	冊子作成及びオンラインでの周知	—
	子育てしながら・子どもの近くで働くことができるワークスペースの促進(委託、補助及び検証箇所数) 2	当初計画	4 か所	4 か所	4 か所	4 か所	—
		修正計画	—	6 か所	6 か所	6 か所	—
		実績	3 か所 (子ワーキングスペースチャチャ 1 か所、ワークスペースひろば 型 2 か所)	5 か所 (子ワーキングスペースチャチャ 1 か所、ワークスペースひろば 型 4 か所)	6 か所 (子ワーキングスペースチャチャ 1 か所、ワークスペースひろば 型 5 か所)	6 か所 (子ワーキングスペースチャチャ 1 か所、ワークスペースひろば 型 5 か所)	—
	【再掲】創業支援事業計画に基づく創業支援の実施(支援者数)	当初計画	1,500 人	1,500 人	1,500 人	1,500 人	6,000 人
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	1,930 人	2,218 人	1,863 人	1,633 人	7,644 人
	【再掲】ユニバーサル就労等の開発に向けた検討	当初計画	ユニバーサル就労等支援機能の検討	ユニバーサル就労等支援機能の検討・調整	検討に基づく取組み	検討に基づく取組み	—
		修正計画	—	—	各就労支援機関間の連携の強化、ユニバーサル就労等支援機能の検討	各就労支援機関間の連携の強化、ユニバーサル就労等支援機能の検討	—
		実績	ユニバーサル就労等支援機能の検討	ユニバーサル就労等支援機能の検討・調整、「せた」JOB 応援プロジェクト」の検討	各就労支援機関間の連携の強化、「せた」JOB 応援プロジェクト」の実施	各就労支援機関間の連携の強化、「せた」JOB 応援プロジェクト」の実施	—

2：令和元年度まで子育てしながら働くことができるワークスペースが委託事業、子どもの近くで働くことができるワークスペースが補助事業で、令和 2 年度よりいずれも補助事業。

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

○地域資源の活用による産業の基盤強化と活性化

ソーシャルビジネス支援については、「SETAGAYA PORT」の中の「SOCIAL LABO」の取組みの一つとして実施した。取組みとしては、社会・地域課題の解決に向けて、テーマごとにメンバーを募集し、プロジェクトを立ち上げ、イベント等を行った。このプロジェクトの実践の中で、オンライン中心で、メンバー同士の交流や区内外の社会起業家との交流を通し、ソーシャルビジネスのノウハウ等の習得の支援を行った。今後も、社会起業家と地域課題に取り組みたい者が協働する仕掛けを図り、支援を促進していく。

○多様な働き方の推進による地域コミュニティの参加促進

世田谷区内での就業を進めるため、世田谷区内大学に通う学生の参加を見込んで、対象を同学生に限定した小規模な合同企業説明会をオンラインで実施した。今後は、世田谷区内大学との連携をさらに深め、「世田谷区内企業と求職者のマッチング事業」へ学生の参加を呼びかけ、学生の就労支援と世田谷区内企業の人材の充実を図る。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
6023 雇用促進事業	工業・ものづくり・雇用促進課
6065 就労支援拠点事業	工業・ものづくり・雇用促進課
6055 産業計画の推進【再掲】	産業連携交流推進課
6076 若年者就労支援の推進 3	工業・ものづくり・雇用促進課
6087 創業支援事業 4	産業連携交流推進課
6091 区内企業就業マッチングの推進	工業・ものづくり・雇用促進課

3：令和元年度まで使用した予算事業

4：令和2年度まで使用した予算事業

2) 財務関連データ

行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	平成 30 年度 (2018 年度)		令和元年度 (2019 年度)		令和 2 年度 (2020 年度)		令和 3 年度 (2021 年度)	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	60,955		78,147		117,160		125,652	
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	60,955		78,147		117,160		125,652	
行政収入(c)	54,141	100%	60,081	100%	51,598	100%	69,907	100%
国庫支出金	—		—		—		635	0.9%
都支出金	54,071	99.9%	59,995	99.9%	51,502	99.8%	69,200	99%
使用料及び 利用料	—		—		—		—	
その他	69	0.1%	85	0.1%	96	0.2%	72	0.1%
行政費用(d)	115,096	100%	138,227	100%	168,759	100%	195,558	100%
人件費	22,081	19.2%	22,123	16%	20,585	12.2%	21,356	10.9%
物件費	55,981	48.6%	67,453	48.8%	86,751	51.4%	116,257	59.4%
委託料	54,818	47.6%	66,340	48%	86,412	51.2%	115,827	59.2%
維持補修費	—		—		—		—	
扶助費	—		—		—		—	
補助費等	34,828	30.3%	46,430	33.6%	59,242	35.1%	55,996	28.6%
投資的経費	—		—		—		—	
減価償却費	—		—		—		—	
その他	2,206	1.9%	2,221	1.6%	2,180	1.3%	1,950	1%

金融収支の部 収支差額(e)	—	—	—	—	—	—
特別収支の部 収支差額(f)	—	—	—	—	—	—
当期収支差額(a+f)	60,955	78,147	117,160	125,652		

令和3年度(2021年度)の施策に関わる人員 3.25人

3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

方針	取組み項目	令和3年度(2021年度)実績[a]	単位	人員(人)	フルコスト [b=e+f]	フルコスト内訳				単位あたりコスト [b/a]	
						直接コスト[e=d-c]			間接コスト [f]		
						収入[c]	費用[d]				
							内人件費				
	三軒茶屋就労支援センター事業の実施(利用者数)	28,916	人	0.29	42,191	0	39,994	2,102	2,197	30年度	1
										元年度	1
										2年度	2
										3年度	1
	三軒茶屋就労支援センター事業のキャリアアカウンティング件数	2,131	件	0.05	18,926	0	18,547	362	379	30年度	7
										元年度	7
										2年度	9
										3年度	9
	区内企業と求職者のマッチング事業の実施(参加者数)	153	人	0.25	13,959	21,921	34,850	1,788	1,030	30年度	32
										元年度	23
										2年度	78
										3年度	91
	企業向け定着支援事業の実施	43	社	0.25	13,023	20,047	32,040	1,788	1,030	30年度	127
										元年度	112
										2年度	385
										3年度	303
A Iを活用したシニアマッチング事業(GBER)	実証実験及び本格実施	—	0.2	12,005	8,918	19,239	1,279	1,684	—		
介護の仕事等の魅力発信事業	冊子作成及びオンラインでの周知	—	0.22	4,541	3,804	7,439	1,574	906	—		

事業番号 314 世田谷産業を担う人材の充実と活用

方針	取組み項目	令和3年度(2021年度)実績 [a]	単位	人員 (人)	フル コスト [b=e+f]	フルコスト内訳				単位あたり コスト [b/a]	
						直接コスト [e=d-c]			間接 コスト [f]		
						収入 [c]	費用 [d]				
		内人件費									
	子育てしながら・子どもの近くで働くことができるワークスペースの促進(委託、補助及び検証箇所数) a) 子ワーキングスペースチャチャチャ	1 (202)	か所 (延べ利用者数)	0.01	302	0	227	72	76	30年度	9,115 (1,519)
										元年度	1,479 (7)
										2年度	489 (2)
										3年度	302 (1)
	子育てしながら・子どもの近くで働くことができるワークスペースの促進(委託、補助及び検証箇所数) b) ワークスペースひろば型 5、6	5 (2,218)	か所 (延べ利用者数)	0.5	7,625	10,131	16,984	2,075	772	30年度	1,789 (4)
										元年度	1,639 (3)
										2年度	2,284 (8)
										3年度	1,525 (3)
	【再掲】創業支援事業計画に基づく創業支援の実施(支援者数)	1,633	人	0.33	4,580	0	3,371	2,995	1,209	30年度	3
										元年度	3
										2年度	2
										3年度	3
	【再掲】ユニバーサル就労等の開発に向けた検討	各就労支援機関間の連携の強化、「せた」OB応援プロジェクト」の実施	—	0.93	7,484	0	5,191	4,352	2,293	—	
その他(予算事業別)	雇用促進事業			0.16	9,168	659	8,479	1,023	1,348	—	
	就労支援拠点事業			0.16	2,455	24	1,267	1,160	1,212	—	
	区内企業就業マッチングの推進			0.4	12,029	14,534	24,915	2,861	1,648	—	
政策経費小計				2.02	129,062	69,907	187,206	14,201	11,763	—	
総合計				3.25	140,663	69,907	195,558	21,356	15,012	—	

5: 「b) ワークスペースひろば型」のコストには、運営費のほか児童の一時預かりにかかる経費も含まれる。

6: 「b) ワークスペースひろば型」は、事業番号 314 の「新実施計画を構成する予算事業」には含まれていないため、「財務関連データ」には計上していないが、参考情報として単位あたりコストを掲載している。

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和3年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

三軒茶屋おしごとカフェの就職決定者数、利用者数〔成果指標1〕について、就職決定者数は世田谷区産業振興公社の実績は向上したが、ワークサポートせたがや（ハローワーク）の実績がコロナ前の水準に戻らず、令和3年度の目標値1,100人に対して747人となり、目標を達成できなかった。また、利用者数についても、令和3年度の目標値42,000人に対して28,916人となり、目標を達成できなかった。

多様な就労形態等を可能とする環境整備の促進〔成果指標2〕については、令和2年度までにワークスペースひろば型を新たに1か所開設し計5か所開設している。保育施設と連携したワークスペース（子ワーキングスペースチャチャチャ）1か所とあわせて検証箇所数は6か所であり、令和3年度成果として十分な達成状況であった。

ソーシャルビジネス活動支援事業の実施〔成果指標3〕について、令和3年度は441人となり、令和3年度成果として十分な達成状況であった。

○達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

三軒茶屋就労支援センター事業では、引き続き事務系を中心に求人開拓を行い、求職者と企業ニーズの間を調整するマッチングを行ったことにより、世田谷区産業振興公社の就職決定者数は増加した。〔成果指標1〕

ソーシャルビジネス活動支援については、「SETAGAYA PORT」での取組みをオンラインで開催し、参加しやすい環境を整えたことで、コロナ禍においても、参加者の増加や支援対象者への周知に繋がった。また、メンバー参加型のイベント実施により、実践的な取組みができた。〔成果指標3〕

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

三軒茶屋就労支援センター事業については、前年度比で利用者数が5ポイント上昇、就職決定者数は20ポイント上昇となったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、いずれも令和元年度の水準まで回復しなかった。〔成果指標1〕

多様な就労形態等を可能とする環境整備については、子ワーキングスペースチャチャチャにおいて、新規登録者数は前年度比50ポイント上昇となったが、保育施設の休園などが相次いだ影響で延べ利用者数は前年度比24ポイント低下となった。また、ワークスペースひろば型については、令和2年度と比較し延べ利用者（保護者）数は5施設とも増加しコロナ前の水準に戻りつつある。〔成果指標2〕

ソーシャルビジネス支援は、新型コロナウイルス感染症拡大防止や新しい生活様式を鑑み、オンラインでのイベントやコミュニケーションツールを用いた交流を図ったが、対面でのメンバー間での交流や意見交換の機会は減少した。〔成果指標3〕

○コスト面に関する評価

三軒茶屋就労支援センター事業（ハローワークを除く）ではセミナーの手法や内容、回数の見直しにより委託料が減少したこと等により、前年度より減額となった。また、延べ利用者数は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた前年度よりは1,371人増え28,916人だったため、単位あたりコストは前年度と比較して213円減少し1,459円となった。

多様な就労形態等を可能とする環境整備の促進については、子ワーキングスペースチャチャチャは広報経費等の削減により、利用1回当たりの経費は343円減少し1,495円となった。

ワークスペースひろば型については、利用者数が増加したため、1か所当たり、利用者一人当たりのコストが縮減し、コロナ前の令和元年度の水準となった。

創業支援事業計画に基づく創業支援の実施（支援者数）については、単位当たりコストが増加したが、「せたがや産業創造プラットフォーム（SETAGAYA PORT）」の取組みの中で、社会・地域課題解決に取り組む人たちを巻き込んだイベントや、区内事業者と連携したプロジェクト等をオンライン活用により実施するなど、年間を通して継続的に支援に取り組

むことができた。

今後は、引き続き継続的な支援内容の向上に努めつつも、コストの抑制も考慮し、費用対効果を高めていく。

2) 4年間の総括及び今後の進め方

三軒茶屋就労支援センター事業については、マッチング件数の向上を図るため、人材不足産業での仕事の切り出しによる求人の細分化や、シニアの求人開拓に重点を置き、また、求職者ニーズに沿った企業への働きかけ等を丁寧に行った結果、世田谷区産業振興公社の就職決定者数の実績は毎年向上した。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりワークサポートせたがや（ハローワーク）の実績が伸び悩んだことが影響し、目標を達成できなかった。今後はこれまでの取り組みに加え、新たにシニア就労の取り組みである「R60 - S E T A G A Y A - 」に取り組むなど、総合窓口としての機能をさらに充実させていく。

多様な就労形態等を可能とする環境整備については、検証箇所数の目標である6か所を達成した。このうち子ワーキングスペースチャチャチャは、コロナ禍以降は在宅勤務の広がりもあり、利用が伸びる傾向がみられたものの、感染症対策の観点から開所や席数の制限、保育施設の休園等の影響により利用に波がある状況が続いた。ワークスペースひろば型については、在宅勤務など新たな働き方が浸透していく中、子育てとの両立を実現するための施設として利用の増加が見込まれる。今後は、利用者の聞き取りや運営団体との意見交換によりニーズを的確に捉え、子育て世代が一層仕事との両立を果たせる環境を整備する。

ソーシャルビジネス支援については、当初ビジネスプランのブラッシュアップ支援を実施してきたが、バックアップ支援が行き届いていなかった点や、社会課題解決を契機に地域経済の活性化を図るうえで産業の担い手となる20～40代との連携強化を踏まえ、令和3年度より、「S E T A G A Y A P O R T」と新たにブランディングした。その結果、オンライン上でも多様な世代や業種の交流が可能になり、若手参加者の増加や社会起業家との交流機会の創出に繋がった。

今後は、引き続きオンラインツールを活用し、ソーシャルビジネスを始めたい区民や事業者を後押しする取り組みを実施するとともに、社会課題の解決を通して新たな価値や産業の創出に取り組む事業者が、異業種や大学等と連携し発展していくことができるよう環境を整備する。

事業番号 315 まちなか観光の推進

重点政策	5	主管部	経済産業部	関連部	生活文化政策部、スポーツ推進部、都市整備政策部、教育委員会事務局
------	---	-----	-------	-----	----------------------------------

(見方は 78 ページ参照)

(1) 事業目的

区内外からの誘客の促進と地域経済の活性化を図ります。

(2) 4 年間の取組み方針

- ・民間事業者や大学、NPO、地域団体など世田谷まちなか観光交流協会の様々な団体との連携を促進しながら、まち歩きツアーや観光イベントなど、区民との交流を生み出す多彩な観光事業の展開により、地域経済の活性化につなげます。
- ・インバウンドを含めた区内へのさらなる誘客に向け、SNS や外国語を含む観光情報冊子をはじめ様々な情報発信機能の強化により、世田谷の魅力を区内外に幅広く発信していきます。

(3) ロジックモデル

インプット (フルコスト(千円))	アウトプット (方針) (行動量)		アウトカム (方針) (成果指標)		インパクト (事業目的)
—		区内の多彩な魅力を一堂に集めた観光イベントの開催		1. 世田谷みやげの指定により、当該商品の売上げ額が 10% 以上増加した事業所の割合	区内外からの誘客の促進と地域経済の活性化を図る。
—		区内まち歩きイベントの開催			
513		地域交流促進イベントの開催			
10,632		観光情報を集約した情報発信機能の強化		2. 観光アプリのダウンロード数(年間) 3. 観光情報冊子(外国語版を含む。)の配布部数	
—		まち歩き紹介リーフレット等の制作・配布			
—		SNS フォト等観光コンテンツに係るコンテンツの開催			

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 3 年度 (2021 年度) 目標	令和 3 年度 (2021 年度) 目標に対する 達成状況
	1. 世田谷みやげ の指定によ り、当該商品 の売上げ額が 10% 以上増加 した事業所の 割合	36.8% (平成 28 年度実績)	47%	34.6%	34.7%	24.3%	50%	94.7%
	2. 観光アプリの ダウンロード 数(年間)	4,600 件	2,500 件	1,900 件	1,100 件	700 件	5,100 件	780%
	3. 観光情報冊子 (外国語版を 含む。)の配布 部数(年間)	31,000 部	45,000 部	37,000 部	25,000 部	54,000 部	83,000 部	44.2%

○：令和 3 年度目標を達成した ：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
	区内の多彩な魅力を一堂に集めた観光イベントの開催	当初計画	2 回	2 回	2 回	2 回	8 回
		修正計画	—	—	0 回	0 回	4 回
		実績	2 回	1 回	0 回	0 回	3 回
	区内まち歩きイベントの開催（他団体との連携事業を含む）	当初計画	8 回	10 回	12 回	12 回	42 回
		修正計画	—	—	0 回	0 回	18 回
		実績	7 回	9 回	0 回	0 回	16 回
	地域交流促進イベントの開催（他団体との連携事業を含む）	当初計画	2 回	3 回	4 回	4 回	13 回
		修正計画	—	—	0 回	0 回	5 回
		実績	3 回	7 回	0 回	0 回	10 回
	観光情報を集約した情報発信機能の強化 a) 情報発信の強化 b) 観光情報コーナーの拡充（累計箇所数）	当初計画	a)各種団体等との連携による観光資源の発掘及び映像等を活用した情報発信の強化 b)16 か所	a)各種団体等との連携による東京 2020 大会を中心とした観光情報の発信強化 b)17 か所	a)各種団体等との連携による東京 2020 大会を中心とした観光情報の発信強化 b)19 か所	a)事業検証及び検証に基づく情報発信の強化 b)20 か所	—
		修正計画	—	—	a)観光情報の発信 b)17 か所	a)東京 2020 大会を中心とした観光情報の発信 b)17 か所	—
		実績	a)各種団体等との連携による観光資源の発掘及び映像等を活用した情報発信の強化 b)拡大 1 か所 累計 17 か所	a)各種団体等との連携による観光資源の発掘及び映像等を活用した情報発信の強化 b)拡大 0 か所 累計 17 か所	a)観光情報の発信 b)拡大 2 か所 累計 19 か所	a)東京 2020 大会を中心とした観光情報の発信 b)拡大 1 か所 累計 20 か所	—

方針	項目		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
	まち歩き紹介リーフレット等の制作・配布	当初計画	2 回	2 回	2 回	2 回	8 回
		修正計画	—	4 回	0 回	0 回	6 回
		実績	3 回	4 回	0 回	0 回	7 回
	SNS フォト等観光コンテンツに係るコンテストの開催	当初計画	1 回	1 回	1 回	1 回	4 回
		修正計画	—	—	0 回	0 回	2 回
		実績	1 回	2 回	0 回	0 回	3 回

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

○ 区民との交流を生み出す観光事業の展開

区民ボランティアによるまち歩きガイドツアーのほか、キャロットタワー八角堂において、昭和女子大学及び明治大学との連携による「あやめマルシェ」やせたがや P a y 利用促進を兼ねた世田谷みやげ P R 事業（みやげ事業者の出店）を行い、交流を促進した。

今後は、世田谷みやげの効果的な活用、事業者間の連携促進、観光案内所及び観光ボランティアの活用によるマイクロツーリズムの推進、せたがや P a y の幅広い活用等により、地域活性の取組みを行っていく。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
6066 観光事業の推進	産業連携交流推進課

2) 財務関連データ

行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	平成 30 年度 (2018 年度)		令和元年度 (2019 年度)		令和 2 年度 (2020 年度)		令和 3 年度 (2021 年度)	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	38,594		67,234		21,499		15,662	
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	38,594		67,234		21,499		15,662	
行政収入(c)	3	100%	15	100%	9	100%	12	100%
国庫支出金	—		—		—		—	
都支出金	—		—		—		—	
使用料及び 利用料	—		—		—		—	
その他	3	100%	15	100%	9	100%	12	100%
行政費用(d)	38,597	100%	67,249	100%	21,508	100%	15,674	100%
人件費	16,610	43%	15,944	23.7%	1,233	5.7%	1,725	11%
物件費	540	1.4%	1,532	2.3%	639	3%	644	4.1%
委託料	432	1.1%	1,306	1.9%	495	2.3%	495	3.2%
維持補修費	—		—		—		—	
扶助費	—		—		—		—	
補助費等	19,973	51.7%	48,220	71.7%	19,427	90.3%	13,137	83.8%
投資的経費	—		—		—		—	
減価償却費	—		—		—		—	

事業番号 315 まちなか観光の推進

			その他	1,475	3.8%	1,553	2.3%	209	1%	168	1.1%
			金融収支の部 収支差額(e)	—		—		—		—	
			特別収支の部 収支差額(f)	—		—		—		—	
			当期収支差額(a+f)	38,594		67,234		21,499		15,662	

令和3年度（2021年度）の施策に関わる人員（人）

係長	係員	再任用 (短)	会計年度 任用職員	計
0.05	0.16	0	0	0.21

3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

方針	取組み項目	令和3年度（2021年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト [b=e+f]	フルコスト内訳				単位あたりコスト [b/a]	
						直接コスト[e=d-c]			間接コスト [f]		
						収入 [c]	費用[d]	内人件費			
	区内の多彩な魅力を一堂に集めた観光イベントの開催	0	回 (人)	—	—	—	—	—	—	30年度	2,539 (1)
										元年度	4,013 (980円)
										2年度	—
										3年度	—
	区内まち歩きイベントの開催（他団体との連携事業を含む）	0	回 (人)	—	—	—	—	—	—	30年度	389 (22)
										元年度	361 (23)
										2年度	—
										3年度	—
	地域交流促進イベントの開催（他団体との連携事業を含む）	0	回	0.02	513	0	180	164	333	30年度	571
										元年度	239
										2年度	—
										3年度	—
観光情報を集約した情報発信機能の強化 a) 情報発信の強化	東京2020大会を中心とした観光情報の発信	—	0.02	10,234	0	9,901	164	333	—		
観光情報を集約した情報発信機能の強化 b) 観光情報コーナーの拡充（累計箇所数）	20	か所	0.01	398	0	232	82	166	30年度	9	
									元年度	—	
									2年度	21	
									3年度	20	

方針	取組み項目	令和3年度（2021年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト [b=e+f]	フルコスト内訳			間接コスト [f]	単位あたりコスト [b/a]	
						直接コスト[e=d-c]		内人件費			
						収入[c]	費用[d]				
	まち歩き紹介リーフレット等の制作・配布	0	回	—	—	—	—	—	—	30年度	467 (28円)
										元年度	435 (29円)
										2年度	—
										3年度	—
	SNSフォト等観光コンテンツに係るコンテストの開催	0	回	—	—	—	—	—	—	30年度	953
										元年度	65
										2年度	—
										3年度	—
その他（予算事業別）	観光事業の推進			0.16	8,012	12	5,361	1,314	2,663	—	
政策経費小計				0.21	19,157	12	15,674	1,725	3,495	—	
総合計				0.21	19,157	12	15,674	1,725	3,495	—	

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和3年度成果の達成状況に対する評価

○ 各成果指標の達成状況

世田谷みやげの指定により、当該商品の売上額が10%以上増加した事業所の割合〔成果指標1〕について、令和3年度の目標値50%に対して24.3%となり、目標を達成できなかった。

観光アプリのダウンロード数〔成果指標2〕について、令和3年度の目標値5,100件に対して700件となり、目標を達成できなかった。

観光情報冊子(外国語版を含む。)の配布部数〔成果指標3〕について、令和3年度の目標値83,000部に対して54,000部となり、目標を達成できなかった。

○ 達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

世田谷みやげは、新商品の選定のほか、新たな取組みとして、キャロットタワー八角堂にてせたがやPayと連携した世田谷みやげPR(みやげ事業者の出店)やリコーブラックラムズと連携した駒沢ホームゲームでの出店を行った。〔成果指標1〕

取組みの有効性が低かった点

世田谷みやげは、新型コロナウイルス感染症により、区民まつり等のイベントが中止となり出店ブースを設けることができなかったため、PRが十分に行えなかった。〔成果指標1〕

観光情報冊子の配布については、観光情報コーナーを1か所拡充しPRを強化したが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出制限や入国制限等による観光客数減少の影響を受け、前年度に比べ成果が低下した。〔成果指標3〕

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

コロナ禍における移動自粛や、区のイベントが軒並み中止となりPRブースが出展できなかったことなどが要因となり、すべての指標について目標値を下回った。〔成果指標1、2、3〕

○コスト面に関する評価

観光情報を集約した情報発信機能の強化（b観光情報コーナーの拡充）について、アフターコロナを見据えた観光事業の推進を見据え、令和3年度は1か所拡充したことに伴うコストが発生したが、区内観光情報の発信力強化に繋がる取組みを行うことができた。

また、区内の多彩な魅力を一堂に集めた観光イベントの開催、まち歩きイベントの開催、まち歩き紹介リーフレット等の制作・配布、SNSフォト等観光コンテンツに係るコンテストの開催は、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響によりイベントが実施できなかったことに伴い、令和2年度と同様コストが発生しなかった。

2) 4年間の総括及び今後の進め方

世田谷みやげは、コロナ禍による観光事業の縮減や各種イベントの中止等の影響により、十分にPR、販売促進が行えなかった。新たな商品の募集、更新制導入の検討等によりブランド力アップを図る。

観光アプリは、運用開始当初は一定数以上のダウンロードが行なわれていたが、その後に開設した観光ホームページやSNSの活用など多様な媒体を利用した情報発信により近年アプリ利用者が減少しており、情報発信ツールの整理・統合のため、令和3年12月27日をもって運用を終了した。

今後は、国や都の動向なども注視しながら、観光案内所の運営や多様な媒体による情報発信、まちなか観光交流協会のネットワークやインフラを活用した地域活性化や区内経済循環を創出するとともに、区の魅力やコンテンツのブランディング強化等を通じて、区外への世田谷の魅力の発信等により、アフターコロナ時代におけるまちなか観光の検討も行っていく。